

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成28年6月23日

【事業年度】 第67期(自平成27年4月1日至平成28年3月31日)

【会社名】 世紀東急工業株式会社

【英訳名】 SEIKITOKYU KOGYO CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 取締役社長 佐藤俊昭

【本店の所在の場所】 東京都港区芝公園二丁目9番3号

【電話番号】 03(3434)3251(代表)

【事務連絡者氏名】 管理本部財務部長 小出正幸

【最寄りの連絡場所】 東京都港区芝公園二丁目9番3号

【電話番号】 03(3434)3251(代表)

【事務連絡者氏名】 管理本部財務部主計グループリーダー 松永 啓

【縦覧に供する場所】 世紀東急工業株式会社 北関東支店
(さいたま市浦和区高砂二丁目1番1号)

世紀東急工業株式会社 東関東支店
(千葉市中央区本町二丁目1番16号)

世紀東急工業株式会社 横浜支店
(横浜市都筑区荏田南三丁目1番31号)

世紀東急工業株式会社 名古屋支店
(名古屋市千種区今池五丁目24番32号)

世紀東急工業株式会社 関西支店
(大阪市北区野崎町7番8号)

株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次		第63期	第64期	第65期	第66期	第67期
決算年月		平成24年 3月	平成25年 3月	平成26年 3月	平成27年 3月	平成28年 3月
売上高	(百万円)	64,818	75,602	76,188	67,469	78,350
経常利益	(百万円)	2,178	3,551	4,730	4,487	6,261
親会社株主に帰属する 当期純利益	(百万円)	1,886	3,705	3,793	4,365	5,682
包括利益	(百万円)	1,887	3,720	3,794	4,899	4,754
純資産額	(百万円)	8,801	11,344	12,791	17,083	21,231
総資産額	(百万円)	49,597	48,106	50,809	56,079	57,544
1株当たり純資産額	(円)	31.50	51.34	316.84	423.19	525.96
1株当たり当期純利益金額	(円)	10.54	19.36	95.48	108.13	140.78
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	(円)	7.19	16.00			
自己資本比率	(%)	17.7	23.6	25.2	30.5	36.9
自己資本利益率	(%)	21.7	36.8	31.4	29.2	29.7
株価収益率	(倍)	6.26	4.24	6.14	4.79	3.35
営業活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	2,945	4,796	5,433	2,862	6,679
投資活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	130	608	1,407	1,234	1,658
財務活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	2,610	4,828	1,551	1,604	1,603
現金及び現金同等物の 期末残高	(百万円)	3,206	2,566	5,041	5,064	8,482
従業員数 〔外、平均臨時雇用者数〕	(人)	824 〔 245〕	797 〔 251〕	792 〔 268〕	825 〔 279〕	863 〔 275〕

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 印はマイナスを示しております。

3 第65期、第66期および第67期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4 平成26年10月1日付で、普通株式につき5株を1株とする株式併合を行ったため、第65期の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり純資産額および1株当たり当期純利益金額を算定しております。

5 「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)等を適用し、当連結会計年度より、「当期純利益」を「親会社株主に帰属する当期純利益」としております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第63期	第64期	第65期	第66期	第67期
決算年月	平成24年 3月	平成25年 3月	平成26年 3月	平成27年 3月	平成28年 3月
売上高 (百万円)	63,367	74,464	74,860	65,929	76,338
経常利益 (百万円)	1,982	3,348	4,518	4,239	5,956
当期純利益 (百万円)	1,819	3,558	3,671	4,167	5,467
資本金 (百万円)	2,000	2,000	2,000	2,000	2,000
発行済株式総数 (内、普通株式) (内、A種優先株式) (内、B種優先株式) (千株)	192,902 (187,072) (4,000) (1,830)	190,572 (187,072) (3,500) ()	202,072 (202,072) () ()	40,414 (40,414) () ()	40,414 (40,414) () ()
純資産額 (百万円)	8,267	10,662	13,284	16,854	21,699
総資産額 (百万円)	49,178	47,697	50,342	55,451	56,842
1株当たり純資産額 (円)	28.64	47.70	329.07	417.53	537.56
1株当たり配当額 〔うち1株当たり中間配当額〕 (円)	[]	[]	3.00 []	15.00 []	17.00 []
1株当たり当期純利益金額 (円)	10.17	18.60	92.43	103.24	135.43
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額 (円)	6.94	15.37			
自己資本比率 (%)	16.8	22.4	26.4	30.4	38.2
自己資本利益率 (%)	22.3	37.6	30.7	27.7	28.4
株価収益率 (倍)	6.49	4.41	6.35	5.02	3.48
配当性向 (%)			15.5	14.5	12.6
従業員数 〔外、平均臨時雇用者数〕 (人)	812 [209]	781 [214]	777 [234]	802 [237]	819 [232]

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 第65期、第66期および第67期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3 第65期の1株当たり配当額3円には、特別配当1円を含んでおります。

4 第66期の1株当たり配当額15円には、特別配当5円を含んでおります。

5 第67期の1株当たり配当額17円には、特別配当7円を含んでおります。

6 平成26年10月1日付で、普通株式につき5株を1株とする株式併合を行ったため、第65期の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり純資産額および1株当たり当期純利益金額を算定しております。

2 【沿革】

当社は昭和25年1月に世紀建設工業株式会社として設立されました。その後、昭和37年4月に世紀建設株式会社と商号変更をいたしました。昭和57年5月に東急建設株式会社の子会社であった東急道路株式会社と合併し、世紀東急工業株式会社と商号変更をいたしました。

当社の設立後の変遷は次のとおりであります。

昭和25年1月	世紀建設工業株式会社を資本金1百万円にて設立
同 25年2月	建設業法による建設大臣登録第1499号登録完了(以後2年ごとに登録更新)
同 37年4月	世紀建設株式会社に商号変更
同 41年1月	札幌支店(平成13年4月より北海道支店)、仙台支店(平成2年6月より東北支店)、北陸支店、東京支店、名古屋支店、大阪支店、広島支店(平成2年6月より中国支店)および福岡支店(平成2年6月より九州支店)を設置
同 48年9月	東京証券取引所市場第二部へ株式上場
同 年10月	建設業法改正により建設大臣許可(特 48)第1962号の許可を受ける(以後3年ごと(平成9年以後は5年ごと)に許可更新)
同 55年5月	宅地建物取引業法による建設大臣免許(1)第2810号を取得(以後3年ごとに平成16年まで免許更新)
同 57年5月	東急道路株式会社と合併し世紀東急工業株式会社に商号変更
同 年5月	東関東支店および横浜支店を設置
同 年11月	東京証券取引所市場第一部へ指定替え
同 60年7月	定款の一部を変更し、事業目的にスポーツ施設の経営ならびに会員券の売買および仲介を追加
同 年8月	東京支店を東京支社に名称変更
平成元年4月	四国支店を設置
同 年6月	定款の一部を変更し、事業目的に産業廃棄物の処理に係る事業およびその再生製品の製造、販売ならびに土木建築工用機械器具の製造、修理、販売および賃貸を追加
同 2年4月	藤川建設株式会社(現 エスティ建材株式会社・連結子会社)の全株式取得
同 年12月	エス・ティ・マシーナリー・サービス株式会社(現 エス・ティ・サービス株式会社・連結子会社)を設立
同 5年4月	開発事業部、建築事業部および関東製販部を本社機構から支社店・事業部機構へ移行し、関東製販部を関東合材事業部に名称変更
同 6年4月	東京支社関東支店を東京支社より分離独立し、支店機構の関東支店(平成12年4月より北関東支店)として設置、また東京支社を東京支店に名称変更
同 年6月	定款の一部を変更し、事業目的の産業廃棄物の処理に係る事業およびその再生製品の製造、販売を、産業廃棄物の収集、運搬および処分ならびに産業廃棄物の再生製品の製造、販売に変更
同 7年4月	開発事業部を廃止
同 年9月	新世紀工業株式会社(現 連結子会社)の全株式取得
同 10年4月	関東合材事業部を廃止
同 11年4月	東京支店および横浜支店を管轄する関東西南支店(平成12年4月より関東第一支店)を設置
同 12年4月	東関東支店および北関東支店を管轄する関東第二支店ならびに沖縄支店を設置
同 14年4月	東京支店、横浜支店、東関東支店および北関東支店を廃止
同 年4月	中国支店および四国支店を管轄する中四国支店を設置
同 15年2月	関東第二支店に千葉支店を設置
同 年4月	関東第一支店および関東第二支店を廃止し、関東支店を設置、また千葉支店を関東支店の管轄に変更
同 年4月	大阪支店および中四国支店を廃止し、関西支店を設置、また中国支店および四国支店を関西支店の管轄に変更
同 年4月	沖縄支店を九州支店の管轄に変更
同 年4月	建築事業部を廃止
同 16年4月	宅地建物取引業法による東京都知事免許(1)第83097号を取得(以後5年ごとに免許更新)
同 18年4月	関東支店を本社に編入し、北関東支店、東関東支店、東京支店、横浜支店、関東製販事業部を設置
同 年4月	関西支店を分割し、関西支店、中国支店を設置、また四国支店を中国支店の管轄に変更
同 21年4月	四国支店を廃止
同 23年1月	沖縄支店を廃止
同 年4月	関東支店を設置
同 年4月	中国支店を関西支店の管轄に変更
同 26年8月	クマレキ工業株式会社(現 連結子会社)の全株式取得
同 27年4月	中国支店を関西支店より分離独立し、中四国支店に名称変更
同 年4月	株式会社孝松工務店(現 連結子会社)の全株式取得

(注) 平成28年4月1日付をもって、北関東支店、東関東支店、東京支店、横浜支店および関東製販事業部を、本社機構から支店・事業部機構に変更しました。

3 【事業の内容】

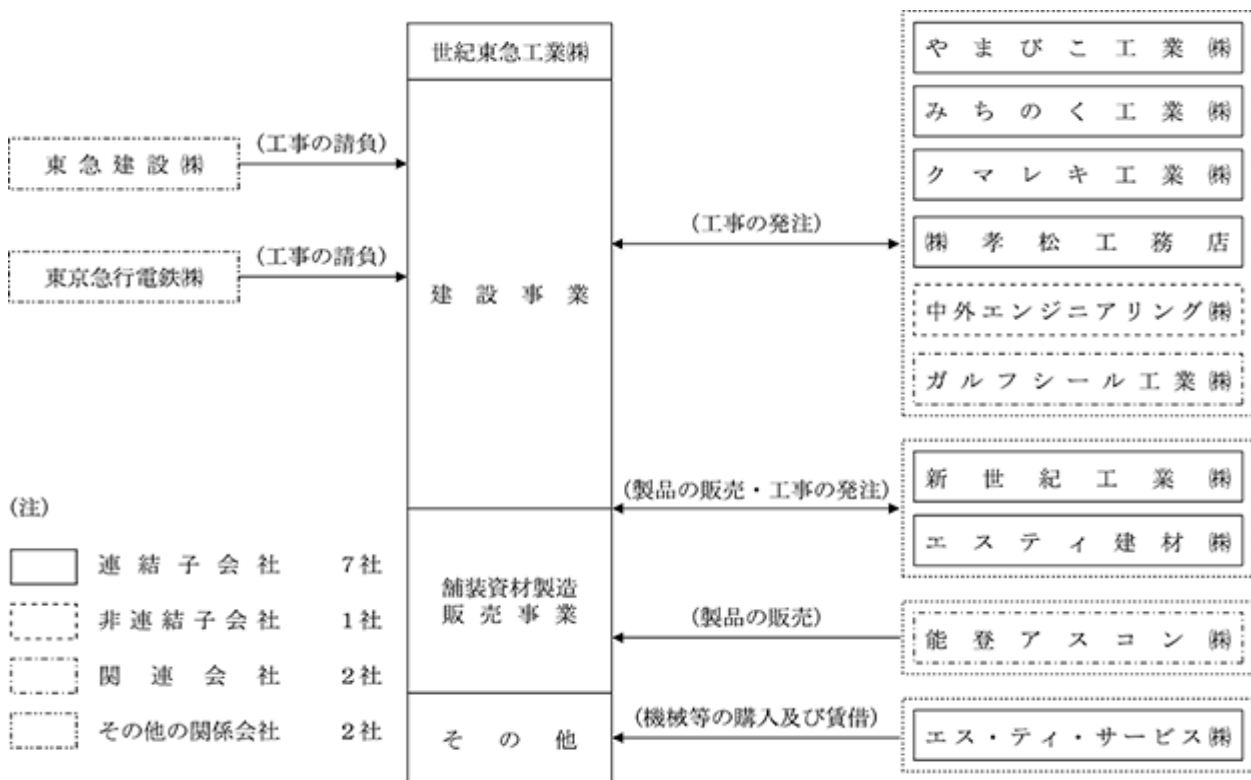
当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、舗装・土木を主とする建設事業及び舗装資材の製造販売等を営んでいる当社（世紀東急工業株）、子会社8社、関連会社2社及びその他の関係会社2社で構成されております。

当社グループ各社の主な事業内容と当該事業における位置付けは次のとおりであります。

なお、当社グループは東京急行電鉄株を中心とする東急グループの一員であります。

建設事業……………	当社と子会社であるやまびこ工業株、みちのく工業株、新世紀工業株、エスティ建材株、クマレキ工業株、(株)孝松工務店及び中外エンジニアリング株、関連会社であるガルフシール工業株が営んでおります。 その他の関係会社である東急建設株及び東京急行電鉄株からは、工事の一部を受注しております。
舗装資材製造…… 販売事業	当社と子会社である新世紀工業株、エスティ建材株及び関連会社である能登アスコン株が営んでおります。 新世紀工業株、エスティ建材株及び能登アスコン株からは製造された舗装資材の一部を購入し、また、当社からも新世紀工業株へ同様の製品の一部を販売しております。
その他……………	当社は上記の事業の他にも不動産事業等を営んでおります。 子会社であるエス・ティ・サービス株は建設機械の販売及び自動車等のリース事業を営んでおり、当社はその一部を購入または賃借しております。

当連結会計年度において、(株)孝松工務店の全株式を取得し、同社を連結子会社といたしました。



4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の所有 (被所有)割合 (%)	関係内容
(連結子会社) 新世紀工業株式会社	奈良県大和郡山市	49	建設事業、 舗装資材製造販売 事業	100.00	当社に対し舗装資材の供給 をしている。 役員の兼任 有
エスティ建材株式会社	福岡市西区	20	建設事業、 舗装資材製造販売 事業	100.00	当社に対し舗装資材の供給 をしている。 役員の兼任 有
エス・ティ・サービス株式会社	東京都港区	50	その他	100.00	当社に対し自動車等の賃貸 及び販売をしている。 役員の兼任 有
その他4社					
(その他の関係会社) 東京急行電鉄株式会社 1	東京都渋谷区	121,724	鉄軌道事業、不動 産事業、その他事 業	(3.96) [0.16] <22.15>	当社が舗装・土木工事等の 請負をしている。 役員の兼任 有
東急建設株式会社 1	東京都渋谷区	16,354	建設事業、 その他事業	(22.15)	当社が舗装・土木工事等の 請負及び舗装資材の販売を している。 役員の兼任 有

- (注) 1 上記連結子会社の主要な事業の内容欄には、セグメント情報に記載された名称を記載しております。
- 2 議決権の所有(被所有)割合の[]内は、間接所有割合で内数、< >内は、緊密な者又は同意している者の所有割合で外数となっております。
- 3 1 有価証券報告書を提出しております。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成28年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(人)
建設事業	624 [179]
舗装資材製造販売事業	117 [68]
その他	1 [3]
全社(共通)	121 [25]
合計	863 [275]

- (注) 1 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は〔 〕内に年間の平均人員を外数で記載しております。
 2 全社(共通)として記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属しているものであります。

(2) 提出会社の状況

平成28年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
819 [232]	43.0	17.3	7,433,809

セグメントの名称	従業員数(人)
建設事業	586 [149]
舗装資材製造販売事業	112 [59]
その他	1 []
全社(共通)	120 [24]
合計	819 [232]

- (注) 1 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は〔 〕内に年間の平均人員を外数で記載しております。
 2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。
 3 上記従業員数には、嘱託67名、出向社員21名は含まれておりません。

(3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておりません。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、政府・日本銀行による政策効果等もあり、全体としては緩やかな回復基調を辿ってまいりましたが、新興国・資源国を中心とした世界経済の減速懸念に加え、年明け以降は円高・株安が急激に進行し、国内景気の先行き不安が一段と高まるなど、次第に停滞感が強まる展開となりました。

道路建設業界におきましても、民間建設投資は底堅く推移したものの、国・地方自治体による発注工事が減少傾向に転じ、また、舗装用資材の需要につきましても総じて低迷するなど、依然として予断を許さない事業環境が続きました。

このような情勢のもと、当社グループでは、計画2年目となる「中期3ヶ年経営計画」（平成26年4月1日～平成29年3月31日）に基づき、引き続き、収益の源泉となる工事受注の確保やアスファルト合材などの製品販売に注力するとともに、市場シェアの拡大に向け、支店組織の再編や再配置、グループとしての事業拠点の拡充を進めるなど、将来を見据えた経営基盤の強化にも積極的に取り組んでまいりました。

その結果、当連結会計年度における当社グループの業績につきましては、受注高（製品売上高および不動産事業等売上高を含む）は794億41百万円（前連結会計年度比5.9%増）、売上高は783億50百万円（同16.1%増）、経常利益は62億61百万円（同39.5%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は56億82百万円（同30.2%増）となりました。

セグメントの概況を示すと、次の通りであります。

なお、完成工事高、売上高および営業利益（セグメント利益）については、セグメント間の内部取引高等を含めた調整前の金額をそれぞれ記載しております。

「建設事業」

建設事業におきましては、地域の需要動向や今後の事業展開を見据えた営業・施工体制の整備拡充を継続して進めるとともに、技術提案力の強化や環境関連技術をはじめとする差別化商品の営業展開、さらには原価低減や利益の逸失防止に向けた諸施策に全社を挙げて取り組み、収益の確保を図ってまいりました。なお、当社では、平成27年4月、神奈川県で建設業を営む株式会社孝松工務店の全株式を取得し、同社を完全子会社化いたしました。

当連結会計年度の業績につきましては、受注高は592億96百万円（前連結会計年度比11.4%増）、完成工事高は582億6百万円（同27.5%増）、営業利益は40億97百万円（同59.1%増）となり、また、当連結会計年度末における次期への繰越工事高は280億88百万円（同4.0%増）となりました。

「舗装資材製造販売事業」

舗装資材製造販売事業におきましては、製品需要が伸び悩むなか、引き続き販売数量の確保に注力し収益拡大に努めるとともに、リサイクル施設の新設をはじめ、設備の更新・拡充を計画的に進めるなど、生産効率の向上や環境負荷の低減、将来に向けた事業基盤の強化にも継続して取り組んでまいりました。

当連結会計年度の業績につきましては、製品売上高は283億50百万円（前連結会計年度比6.3%減）、営業利益は43億50百万円（同9.5%増）となりました。

「その他」

当社グループでは、建設事業および舗装資材製造販売事業のほか、不動産事業等を営んでおり、その他の事業における売上高は5億95百万円（前連結会計年度比1.6%増）、営業利益は99百万円（同13.3%減）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

「営業活動によるキャッシュ・フロー」

当連結会計年度におきましては、税金等調整前当期純利益59億35百万円を計上したことに加え、未成工事支出金の減少などにより、営業活動によるキャッシュ・フローは、66億79百万円の資金増加（前年同期は28億62百万円の資金増加）となりました。

「投資活動によるキャッシュ・フロー」

当連結会計年度におきましては、舗装資材製造販売事業にかかるリサイクル設備の更新や施工用機械の取得などにより、投資活動によるキャッシュ・フローは16億58百万円の資金減少（前年同期は12億34百万円の資金減少）となりました。

「財務活動によるキャッシュ・フロー」

当連結会計年度におきましては、期末配当金の支払に加え、借入金の一部返済を行ったことにより、財務活動によるキャッシュ・フローは16億3百万円の資金減少（前年同期は16億4百万円の資金減少）となりました。

以上の結果、当連結会計年度における現金及び現金同等物の期末残高は前連結会計年度の期末残高と比べ34億17百万円増加し、84億82百万円となりました。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 受注実績

セグメントの名称		当連結会計年度(百万円) (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	前年同期比(%)
建設事業	アスファルト舗装	44,650	7.7
	コンクリート舗装	917	42.8
	土木工事等	13,728	35.1
	計	59,296	11.4
舗装資材製造販売事業		20,046	7.6
その他		97	5.4
合計		79,441	5.9

(注) セグメント間の内部取引については相殺消去しております。

(2) 売上実績

セグメントの名称		当連結会計年度(百万円) (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	前年同期比(%)
建設事業	アスファルト舗装	43,954	22.2
	コンクリート舗装	1,312	27.2
	土木工事等	12,938	49.3
	計	58,206	27.5
舗装資材製造販売事業		20,046	7.6
その他		97	5.4
合計		78,350	16.1

(注) 1 当社グループでは生産実績を定義することが困難であるため「生産の状況」は記載しておりません。

2 主要相手先別売上状況

総売上高に対する割合が100分の10以上に該当する相手先は次のとおりであります。

前連結会計年度

該当する相手先はありません。

当連結会計年度

該当する相手先はありません。

3 セグメント間の内部取引については相殺消去しております。

なお、参考のため提出会社単独の事業の状況は次のとおりであります。

建設事業における受注工事高及び施工高の状況

受注工事高、完成工事高、繰越工事高及び施工高

期別	工種別	前期繰越 工事高 (百万円)	当期受注 工事高 (百万円)	計 (百万円)	当期完成 工事高 (百万円)	次期繰越工事高			当期 施工高 (百万円)
						手持 工事高 (百万円)	うち施工高		
							比率 (%)	金額 (百万円)	
前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	アスファルト舗装	13,336	39,972	53,308	34,651	18,656	44.0	8,214	39,194
	コンクリート舗装	512	1,602	2,115	1,032	1,083	24.8	269	1,253
	土木工事等	5,439	10,160	15,599	8,665	6,934	36.7	2,545	10,397
	計	19,288	51,735	71,023	44,349	26,674	41.4	11,030	50,844
当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	アスファルト舗装	18,656	42,660	61,317	42,094	19,222	29.0	5,576	39,609
	コンクリート舗装	1,083	917	2,001	1,312	688	3.2	22	1,065
	土木工事等	6,934	13,728	20,662	12,938	7,724	32.2	2,485	12,724
	計	26,674	57,307	83,981	56,345	27,635	29.3	8,084	53,400

- (注) 1 前期以前に受注した工事で契約の更改により請負金額に変更あるものについては、当期受注工事高にその増減額を含みます。したがって、当期完成工事高にも同様の増減額が含まれます。
2 次期繰越工事高の工事施工高は、手持工事高の工事進捗部分であります。
3 当期施工高は(当期完成工事高 + 当期の次期繰越工事施工高 - 前期の次期繰越工事施工高)に一致します。

受注工事高の受注方法別比率

工事の受注方法は特命と競争入札に大別されます。

期別	区分	特命(%)	競争入札(%)	合計(%)
前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	アスファルト舗装	63.1	36.9	100.0
	コンクリート舗装	14.4	85.6	100.0
	土木工事等	61.9	38.1	100.0
当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	アスファルト舗装	58.9	41.1	100.0
	コンクリート舗装	42.7	57.3	100.0
	土木工事等	74.7	25.3	100.0

(注) 百分比は請負金額比であります。

完成工事高

期別	区分	官公庁(百万円)	民間(百万円)	合計(百万円)
前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	アスファルト舗装	11,384	23,267	34,651
	コンクリート舗装	663	368	1,032
	土木工事等	3,024	5,641	8,665
	計	15,072	29,277	44,349
当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	アスファルト舗装	17,459	24,635	42,094
	コンクリート舗装	1,105	207	1,312
	土木工事等	4,935	8,003	12,938
	計	23,499	32,846	56,345

前事業年度の完成工事のうち主なものは次のとおりであります。

工事名称	発注者
千歳(25)誘導路等整備土木工事	防衛省北海道防衛局
関越自動車道湯沢管内舗装補修工事	東日本高速道路株式会社
東京国際空港C滑走路舗装改良等工事	国土交通省関東地方整備局
路面補修工事(25四の15・二層式低騒音舗装)	東京都
中央自動車道多治見管内舗装補修工事(H24年度)	中日本高速道路株式会社

当事業年度の完成工事のうち主なものは次のとおりであります。

工事名称	発注者
H26上尾道路小敷谷地区舗装工事	国土交通省関東地方整備局
中央自動車道大月管内舗装補修工事(平成25年度)	中日本高速道路株式会社
平成26年度1号下之一色地区舗装工事	国土交通省中部地方整備局
舗装補修工事(26-5-神)	阪神高速道路株式会社
熊本空港誘導路改良外2件工事	国土交通省九州地方整備局

手持工事高(平成28年3月31日現在)

区分	官公庁(百万円)	民間(百万円)	合計(百万円)
アスファルト舗装	12,162	7,060	19,222
コンクリート舗装	504	184	688
土木工事等	3,088	4,636	7,724
計	15,754	11,880	27,635

手持工事のうち主なものは次のとおりであります。

工事名称	発注者	完成予定年月
檜這トンネル舗装工事 (高負) Y K 34工区 ~ Y K 43工区他舗装工事	国土交通省東北地方整備局 首都高速道路株式会社	平成29年3月 平成29年2月
中央自動車道飯田管内舗装補修工事(平成26年度)	中日本高速道路株式会社	平成28年6月
名神高速道路京都高速道路事務所管内舗装補修工事	西日本高速道路株式会社	平成29年2月
関西国際空港2期新ターミナル(T3)地区アクセス道路等整備工事	新関西国際空港株式会社	平成28年9月

舗装資材製造販売事業における製造及び販売状況

期別	アスファルト合材			その他 売上金額 (百万円)	売上高計 (百万円)
	生産実績(千t)	売上数量(千t)	売上金額 (百万円)		
前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	1,824	1,579	14,892	6,669	21,562
当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	1,657	1,469	13,517	6,457	19,974

- (注) 1 アスファルト合材の生産実績と売上数量との差異は、当社の請負工事に使用した数量であります。
2 その他製品売上金額は、アスファルト乳剤、砕石等の販売による売上高であります。

その他における売上状況

前事業年度	17百万円
当事業年度	17百万円

3 【対処すべき課題】

道路建設業界におきましては、防災・減災事業や東京オリンピック・パラリンピック開催に向けたインフラ整備等により、ここ数年は底堅い需要が見込まれておりますが、一方では、資機材や技能労働者等の需給逼迫、建設コストの上昇をはじめ多くの懸念材料が存在しており、また、国・地方の財政状況等から長期的には公共事業費の漸減傾向が想定されるなか、将来にわたり、安定的・継続的に収益を確保していくためには、事業環境の変化に対する十分な備えと迅速かつ的確な対応が必要不可欠であると認識しております。

このような状況のなか、当社グループでは、引き続き「中期3ヶ年経営計画」に基づき、これまで実行してきた収益力の向上と財務体質改善に向けた取り組みをさらに深化させるとともに、「成長基盤の構築に向けた事業構造の改革と経営基盤のさらなる強化」に努め、ステークホルダーの皆様から「選ばれ続ける企業へ」の変革を推し進めてまいります。

また、安全・品質の確保や環境保全、コンプライアンスに対する取り組みをより一層強化するなど、「豊かな地域社会づくりに貢献する生活基盤創造企業」としての責務を誠実に果たし、社会からの信頼に応え、企業価値の向上に邁進してまいり所存であります。

なお、当社は、独占禁止法違反の疑いがあるとして公正取引委員会による立入検査および東京地方検察庁による強制捜査を受けており、また、東日本高速道路株式会社東北支社が発注する東日本大震災に係る舗装災害復旧工事の入札に関する独占禁止法違反行為について、公正取引委員会に対し、課徴金減免制度の適用を申請いたしております。当社では、このたびの事態を厳粛に受け止め、取締役会において違法行為の徹底排除につきあらためて決議し、法令順守に向けた様々な施策を推進しておりますが、引き続き、違反行為の再発防止はもとよりコンプライアンス体制のさらなる強化に全社を挙げて取り組み、信頼の回復に努めてまいります。

(注) 当連結会計年度において当社が受けた立入検査等の概要は次のとおりであります。

1. 平成28年1月21日、東日本高速道路株式会社東北支社が発注する東日本大震災に係る舗装災害復旧工事の入札に関し、独占禁止法違反の疑いがあるとして、公正取引委員会による立入検査および東京地方検察庁による強制捜査を受けました。
2. 平成28年3月24日、東日本高速道路株式会社関東支社が発注する東日本大震災に係る舗装災害復旧工事の入札に関し、独占禁止法違反の疑いがあるとして、公正取引委員会による立入検査を受けました。

4 【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中における将来に関する事項は、有価証券報告書提出日現在（平成28年6月23日）において当社グループが判断したものであります。

(1) 経済情勢について

当社グループの事業内容のうち、主要な部分を占める建設事業および舗装資材製造販売事業の業績は、公共工事の発注動向に大きく影響されます。したがって、公共事業費の過度の縮減傾向は、当社グループの収益に悪影響を及ぼす可能性があります。また、同様の理由から取引先の経営状態が悪化した場合、貸倒れの発生等により当社グループの経営成績および財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

(2) 資材価格の変動について

当社グループで製造する舗装資材の主要な原材料はストレートアスファルトであり、原材料の仕入値は原油市場の動向に大きく左右されます。仕入価格の上昇を製品価格に転嫁できない場合、当社グループの経営成績に悪影響を及ぼす可能性があります。

また、急激な需要動向の変化に伴う需給逼迫、あるいは為替の変動により資機材価格が上昇する可能性があるほか、建設事業につきましても同様に、資機材価格の高騰により利益率が低下する可能性があります。

(3) 法規制等について

当社グループは事業を遂行するうえで、建設業法、独占禁止法、労働安全衛生法等による法的規制等を受けております。当社グループでは、これらの法的規制等の順守に努めておりますが、コスト増加や事業上の新たな制約につながる法的規制の新設や改廃、適用基準の変更等があった場合、または法的規制による行政処分等を受けた場合には、経営成績および財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

(4) 瑕疵担保責任について

品質管理につきましては、品質保証に関する国際規格の認証を取得するなど、重要課題として取り組んでおりますが、当社グループの施工物件に重大な瑕疵担保責任が発生した場合には、経営成績および財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

(5) シンジケートローンならびに金利の変動について

当社は安定的な金融取引体制の構築を目的として、金融機関数社との間にシンジケートローン契約を締結いたしておりますが、本契約には一定の財務制限条項が付されており、これらの条件に抵触した場合には期限の利益を喪失し、一括返済を求められる可能性があります。

また、本契約による借入金残高は全て変動金利によるものであり、将来の金利情勢の動向により当社グループの経営成績が変動する可能性があります。

(6) 関係会社等に関する重要事項について

当社は、その他の関係会社である東京急行電鉄株式会社および東急建設株式会社をはじめとする東急グループ各社との間で、工事受注等の取引を継続的に行っております。

5 【経営上の重要な契約等】

特記事項はありません。

6 【研究開発活動】

近年、道路をはじめとする社会インフラの重要性が再認識され、維持管理・更新のあり方も見直されつつあるなど、道路建設業を取り巻く環境は大きく変化しており、舗装に求められるニーズもより多様化、高度化しております。また、公共工事の発注も総合評価方式により入札が行われる比率が高まり、企業が保有する技術力や技術提案能力が工事受注に大きく影響を与えるようになっております。

当社では、このような状況の下、環境・景観に配慮した工法や国・地方の財政状況を踏まえた施工コスト縮減、維持管理の効率化など、舗装に求められる社会のニーズを的確に把握したうえで開発テーマを選定し、研究開発を行っております。

なお、当社の研究開発活動は、技術研究所を中心に行われており、当連結会計年度における建設事業および舗装資材製造販売事業の研究開発費は、2億87百万円となりました。

主な研究開発

(1) ザベック工法タイプGのコスト縮減、付加価値化

当社固有の凍結抑制工法であるザベック工法タイプGは、その機能の優位性が評価されておりますが、より競争力を高めるため、コスト縮減をテーマとし、施工機械の開発に取り組みました。

また、本工法をよりアピールするために、グルーピングを備える特性を活かし、音響道路とザベック工法タイプGを組み合わせた工法の開発に取り組みました。供用中の道路において、試験施工（延長180m）を行い、走行試験による音響測定、冬季降雪時の融雪機能の状況観察から、両機能を十分備えた工法であることを確認いたしました。

(2) 常温合材の付加価値商品の開発（カラー常温合材）

常温合材の多様化が進むなか、一般ユーザー向けのカラー常温合材の開発を行いました。脱色バインダーを使用し、保存性、施工性、品質、耐候性を確認し、新商品を開発いたしました。

今後は、販売促進に取り組んでまいります。

(3) 防草舗装の改良及び効果検証

防草舗装のニーズが高いことから、従来の防草アスファルト加熱合材の改良を行いました。忌避剤を添加したアスファルト加熱合材に中温化剤等の特殊添加剤を混入し、また、配合を見直して施工性を改善したものを開発いたしました。

現在は試験ヤードにて防草効果の追跡調査を行っております。

(4) 歩行者が安全で快適に通行できる歩行者系舗装の開発

2020年東京オリンピック・パラリンピック開催に伴うインフラ整備や、少子高齢化社会対応ユニバーサルデザインの推進を受けた需要拡大を見据え、弾力性、衝撃緩和性を有する歩行者系景観舗装の開発に取り組みました。

具体的には、2014年に土木学会より発刊された「舗装工学ライブラリー11 歩行者系舗装入門 安全で安心な路面を目指して」において、歩行者が安全で快適に通行できる弾力性の範囲が示されたことから、これを目標値とした工法を開発いたしました。

名称は「アーバンエコナード」とし、営業展開を進めております。

(5) 枯葉舗装（押し花舗装）

東京都練馬区の軽交通道路において、枯葉が貼りついたすべり止め舗装が近隣で好評をえているとの情報があり、市場性のある特殊工法になりうるとして開発いたしました。景観イメージを模写したトレーシングフィルム（転写フィルム）の検討を行い、景観、施工、コストの面から実現性があると判断し、開発をすすめ実用化の目途がたちました。

今後は、転写フィルムの製造委託会社の選定、デザイナー選定、現道での施工・追跡調査を行い、パンフレット、技術資料を整備してまいります。

(6) C I M技術の舗装工事への活用および情報化施工の開発と推進

C I M (Construction Information Modeling) の適用性検討

電線共同溝工事においてC I Mを日々の安全確認、出来形管理、工事写真管理に活用いたしました。地下埋設物が多い場所ではC I Mによる3 Dモデルが特に効果を発揮することが確認されました。

G N S Sを用いたマシンコントロールの検討

当社では、トータルステーションによる情報化施工技術を進めていますが、複数の情報施工機器を同時に使用する場合には、人工衛星を用いた測位システム(基地局設置RTK-GNSS)が、コスト・手間などにおいて優位であると考え、実際に施工現場において確認した結果、その優位性が実証されました。

今後は、本システムの活用、現場支援を進めてまいります。

排土板付ミニバックホウのマシンコントロール

小規模工事、または大規模工事の矮小部の施工においては、小型ブルドーザーより排土板付バックホウが利便性が高く、民間工事での効率化を図るべくミニバックホウの排土板を情報化施工技術によりコントロールする技術を開発いたしました。

(7) 中温化フォームド技術の確立

中温化技術、再生合材施工性向上技術としてフォームド技術の開発を行いました。

具体的には多摩合材工場に、マイクロバブル発生装置3基と技術研究所に室内実験用1基を設置し、運用しております。二酸化炭素排出量の削減効果に加え、作業性についても当社独自の評価法を確立し、作業性の良い混合物であることを確認しております。

今後はパンフレット、技術資料を作成し、販売促進を行ってまいります。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。なお、この連結財務諸表の作成にあたりましては、経営者により一定の会計基準の範囲内で見積もりが行われている部分があり、資産・負債や収益・費用の数値に反映されております。これらの見積もりにつきましては、継続して評価し、必要に応じて見直しを行っておりますが、見積もりには不確実性が伴うため、実際の結果はこれらとは異なることがあります。

(2) 財政状態の分析

「資産の状況」

当連結会計年度末の資産合計は、前連結会計年度末と比較し14億65百万円増加の575億44百万円となりました。現金預金の増加などにより、流動資産は9億67百万円の増加となり、また、リサイクル施設の新設や施工用機械の購入、事業用用地の取得等により、固定資産は4億97百万円の増加となりました。

「負債の状況」

当連結会計年度末の負債合計は、前連結会計年度末と比較し26億82百万円減少の363億13百万円となりました。未成工事受入金の減少などにより、流動負債は27億70百万円の減少となり、また、長期借入金が増加する一方、退職給付に係る負債の増加などにより、固定負債は87百万円の増加となりました。

「純資産の状況」

当連結会計年度末の純資産合計は、期末配当金6億5百万円の支払や退職給付に係る調整累計額の変動などの減少要因はありましたが、親会社株主に帰属する当期純利益56億82百万円を計上したことにより、前連結会計年度末と比較し41億48百万円増加の212億31百万円となりました。

(3) 経営成績の分析

当社グループの当連結会計年度の経営成績は、工事受注が堅調に推移したことなどにより、受注高（製品売上高および不動産事業等売上高を含む）は794億41百万円（前連結会計年度比5.9%増）となり、期首における手持工事が高水準であったことや、大型工事の完成などにより、舗装資材製造販売事業およびその他の事業を含めた売上高合計は、783億50百万円（前連結会計年度比16.1%増）となりました。

損益面につきましても、売上高の増加に加え、原油価格の下落に伴う製造コストの低下や、各種施策の効果により採算性が向上したことなどにより、経常利益は62億61百万円（前連結会計年度比39.5%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は56億82百万円（前連結会計年度比30.2%増）となり、前連結会計年度との比較では13億17百万円の増益となりました。

なお、次期繰越工事高は前連結会計年度と比較し10億90百万円増加の280億88百万円となりました。

(4) 経営成績に重要な影響を与える要因について

道路建設業界では、防災・減災事業や東京オリンピック・パラリンピック開催に向けたインフラ整備等により、ここ数年は底堅い需要が見込まれておりますが、その一方で、技能労働者や資機材等の需給逼迫、建設コストの上昇などの懸念材料も抱えております。また、国・地方の財政状況等から長期的には公共事業費の漸減傾向は避けられず、資源価格変動リスクの増大など様々な要因と相俟って、今後とも予断を許さない経営環境が続くものと認識しております。このような状況を踏まえ、当社グループでは提出会社を中心に収益構造の改善と財務基盤の強化を進め、安定した経営基盤の構築に取り組んでおります。

なお、当社の業績に影響を与える可能性のある事項につきましては第一部 第2「4 事業等のリスク」に記載のとおりであります。

(5) 戦略的現状と見通し

中長期的には建設投資の縮小による競争激化が避けられない見通しのもと、当社では有利子負債の圧縮、自己資本の充実を図るなど、当社の信頼性確保と経営安定化の早期実現に取り組んでおります。

当社グループといたしましては、対処すべき課題（第一部 第2「3 対処すべき課題」）に記載のとおり、全社を挙げて収益力の向上と財務体質改善、将来を見据えた事業構造の改革と経営基盤のさらなる強化に取り組むとともに、生活基盤創造企業としての責務を誠実に果たし、引き続き社会からの信頼に応えることにより、持続的な企業価値の向上を目指してまいります。

(6) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

当社グループの資金状況は、営業活動によるキャッシュ・フローにおいて66億79百万円の資金増加（前年同期は28億62百万円の資金増加）となり、前連結会計年度と比較し増加額は38億17百万円増加いたしました。その主な要因は、税金等調整前当期純利益が59億35百万円となり、前連結会計年度と比較し14億21百万円の増益となったことに加え、未成工事支出金が前連結会計年度の増加から減少に転じたことなどによるものであります。

一方、投資活動によるキャッシュ・フローにつきましては、アスファルト合材工場や施工用機械の更新・増強を計画的に進めたことや事業用地の取得などにより、その支出総額は前年を上回り、当連結会計年度におきましては16億58百万円の資金減少（前連結会計年度は12億34百万円の資金減少）となりました。

また、当社グループでは従前より、安定した経営基盤を構築するため積極的に有利子負債の圧縮を進めており、過去3年間の財務活動によるキャッシュ・フローの推移につきましても、15億51百万円（平成26年3月期）、16億4百万円（前連結会計年度）、16億3百万円（当連結会計年度）の減少となっております。

なお、自己資本の状況につきましては、剰余金の配当6億5百万円の支払や退職給付に係る調整累計額の変動などの減少要因はありましたが、親会社株主に帰属する当期純利益56億82百万円を計上したことにより、当連結会計年度末における期末残高は212億31百万円（前連結会計年度末は170億83百万円）となり、また、有利子負債残高につきましては25億8百万円（前連結会計年度末は35億8百万円）となっております。

(7) 経営者の問題認識と今後の方針について

当社グループでは、現在の事業環境及び入手可能な情報に基づき最善の経営方針を立案するよう努めております。数年先、さらにその先における建設投資の動向を見据えると、当社グループを取り巻く事業環境は今後とも予断を許さない状況が続くものと予想されます。

このような状況を踏まえ、当社グループでは、将来にわたって生き残りを図るため、さらなる収益構造の改善と財務基盤の強化に向け、各施策に取り組んでまいり所存であります。

なお、文中における将来に関する事項は、有価証券報告書提出日現在（平成28年6月23日）において当社グループが判断したものであります。

「第2 事業の状況」における売上高等の金額には、消費税等は含まれておりません。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度において実施しました設備投資およびセグメントごとの概要は次のとおりであります。

「建設事業」

建設事業におきましては、施工能力の強化とコストの縮減を目的に、施工機械の増強、更新を中心に設備投資を実施し、総額は2億40百万円となりました。

主要な設備投資は次の通りであります。

横浜営業所他	アスファルトフィニッシャ購入
--------	----------------

「舗装資材製造販売事業」

舗装資材製造販売事業におきましては、生産性の向上と環境保全を目的とした製造設備の更新を中心に設備投資を実施し、総額は8億56百万円となりました。

主要な設備投資は次の通りであります。

佐野合材工場	リサイクル施設の設備更新
南相馬合材工場	リサイクル施設の新設

なお、「その他」1億50百万円及び特定のセグメントに区分できない設備投資1億99百万円を加えた当連結会計年度の設備投資の総額は、14億47百万円であります。

(注) 金額に消費税等は含まれておりません。

2 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

事業所 (所在地)	セグメントの名称	帳簿価額(百万円)				従業員数 (人)	
		建物 構築物	機械 運搬具等	土地			合計
				(賃借面積) 面積(m ²)	金額		
本店 (東京都港区)	共通・建設事業・舗 装資材製造販売事業	359	498	() 18,010.15	689	1,547	120 [14]
関東支店 北関東支店 東関東支店 東京支店 横浜支店 関東製販事業部	建設事業 舗装資材 製造販売事業	170 443	43 647	(9,032.63) 7,038.21 (30,987.20) 75,470.77	1,301 5,282	1,515 6,373	319 [79]
北海道支店 (札幌市西区)	共通 建設事業 舗装資材 製造販売事業	16 28 99	0 53 186	() 24,789.17 (8,999.00) 23,404.20 (2,943.50) 72,540.50	47 103 688	63 186 974	35 [18]
東北支店 (仙台市青葉区)	共通 建設事業 舗装資材 製造販売事業	8 49 248	3 17 474	() (27,727.90) 3,387.89 (37,039.00) 22,513.23	 122 363	11 189 1,087	101 [46]
北陸支店 (新潟市中央区)	共通・その他 建設事業 舗装資材 製造販売事業	48 36 21	0 1 18	() 415.32 (5,746.00) 7,327.54 () 17,150.26	52 29 135	102 37 205	49 [10]
名古屋支店 (名古屋市千種区)	共通 建設事業 舗装資材 製造販売事業	0 39 23	0 3 23	() (11,260.59) 1,620.69 (12,956.00) 1,765.00	 29 16	0 73 62	66 [16]
関西支店 (大阪市北区)	共通 建設事業 舗装資材 製造販売事業	9 42 51	8 0 71	() () 4,776.40 () 18,427.69	 50 1,183	18 92 1,305	43 [9]
中四国支店 (広島市南区)	共通 建設事業 舗装資材 製造販売事業	 13 76	 0 37	() (3,014.00) () 19,839.19	 251	 13 365	37 [19]
九州支店 (福岡市博多区)	共通 建設事業 舗装資材 製造販売事業	0 7 26	0 0 71	() (1,908.16) (1,333.00) 50,988.45	 371	0 7 468	49 [21]
合計		1,821	2,162	(152,946.98) 369,464.66	10,718	14,702	819 [232]

- (注) 1 帳簿価額に建設仮勘定は含んでおりません。
 2 帳簿価額のうち「機械運搬具等」には、機械装置、車輛運搬具、工具器具、備品が含まれております。
 3 土地および建物の一部を連結会社以外から賃借しており、土地の面積については、()内に外書きで示しております。
 4 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は〔 〕内に外数で記載しております。
 5 提出会社の本店には技術研究所および機材センターが含まれております。

技術研究所(栃木県)

当社の技術研究所は、新技術・新工法の研究開発及び各種材料の試験・実験を行っております。

機材センター(栃木県)

機材センターは建設工事施工の補助部門として、工所用機械器具等の整備、改造および管理、保管を行っております。

6 土地建物のうち賃貸中の主なもの

	土地(m ²)	建物(m ²)
本店		77.45
北海道支店	3,243.03	132.00
東北支店	1,864.49	
北陸支店	156.00	1,147.26
関西支店	1,430.00	
計	6,693.52	1,356.71

- 7 平成28年4月1日付をもって、北関東支店、東関東支店、東京支店、横浜支店および関東製販事業部を、本社機構から、支店・事業部機構に変更しました。

3 【設備の新設、除却等の計画】

当連結会計年度末現在における重要な設備投資等の計画は次の通りであります。

(1) 重要な設備の新設等

会社名 事業所 (所在地)	セグメントの名称	内容	投資予定金額 (百万円)		資金調達方法	備考
			総額	既支払額		
提出会社 湯沢合材工場 (秋田県湯沢市)	舗装資材 製造販売事業	機械装置	481		自己資金	設備の更新

(2) 重要な設備の除却等

重要な設備の除却等の計画はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	150,000,000
計	150,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成28年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成28年6月23日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	40,414,407	40,414,407	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は100株でありま す。
計	40,414,407	40,414,407		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成23年4月1日～ 平成24年3月31日 (注)1	58,100,000	201,902,037		2,000		500
平成23年4月1日～ 平成24年3月31日 (注)2	9,000,000	192,902,037		2,000		500
平成24年9月30日 (注)3	2,330,000	190,572,037		2,000		500
平成25年9月30日 (注)4	2,000,000	188,572,037		2,000		500
平成26年3月1日～ 平成26年3月31日 (注)5	15,000,000	203,572,037		2,000		500
平成26年3月31日 (注)6	1,500,000	202,072,037		2,000		500
平成26年10月1日 (注)7	161,657,630	40,414,407		2,000		500

(注) 1 B種優先株式の取得請求権行使に伴い、普通株式58,100,000株を発行したものであります。

2 自己株式の消却によるものであります。

消却年月日	消却した株式の種類および数	
平成23年6月30日	B種優先株式	1,580,000株
平成23年9月30日	A種優先株式	1,000,000株
	B種優先株式	5,230,000株
平成23年12月31日	B種優先株式	1,190,000株

3 自己株式（A種優先株式 500,000株、B種優先株式 1,830,000株）の消却によるものであります。

4 自己株式（A種優先株式 2,000,000株）の消却によるものであります。

5 A種優先株式の取得請求権行使に伴い、普通株式15,000,000株を発行したものであります。

6 自己株式（A種優先株式 1,500,000株）の消却によるものであります。

7 平成26年6月27日開催の第65回定時株主総会の決議に基づき、普通株式につき5株を1株とする株式併合を行ったものであります。

(6) 【所有者別状況】

平成28年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)		27	45	259	87	9	8,690	9,117	
所有株式数(単元)		55,336	16,260	128,457	61,133	311	142,136	403,633	51,107
所有株式数の割合(%)		13.71	4.03	31.83	15.15	0.08	35.21	100.00	

(注) 自己株式47,382株は、「個人その他」の中に473単元、「単元未満株式の状況」の中に82株含めて記載しております。

(7) 【大株主の状況】

平成28年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
東急建設株式会社	東京都渋谷区渋谷1-16-14	8,931	22.10
東京急行電鉄株式会社	東京都渋谷区南平台町5-6	1,533	3.80
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1-8-11	1,486	3.68
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2-11-3	636	1.57
三菱商事株式会社	東京都千代田区丸の内2-3-1	600	1.48
岩崎 泰次	静岡県静岡市駿河区	586	1.45
斉丸 千代	茨城県鹿嶋市	488	1.21
ステート ストリート バンク アンド トラスト カンパニー 505044 (常任代理人 株式会社みずほ銀行決済営業部)	P.O.BOX 351 BOSTON MASSACHUSETTS 02101 U.S.A (東京都港区港南2-15-1)	484	1.20
ユナイテッド ネーションズ、フォーザ ユナイテッド ネーションズ ジョイント スタッフ ペンション ファンド ア ユーエヌ オーガン (常任代理人 香港上海銀行東京支店 カストディ業務部)	1 DAG HAMMARSKJOLD PLAZA, 885 2ND AVENUE, 4TH FLOOR, P.O.BOX 5037 NEW YORK, NY 10017 (東京都中央区日本橋3-11-1)	483	1.20
世紀東急工業従業員持株会	東京都港区芝公園2-9-3	466	1.15
計		15,697	38.84

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成28年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 47,300		
完全議決権株式(その他)	普通株式 40,316,000	403,160	
単元未満株式	普通株式 51,107		
発行済株式総数	40,414,407		
総株主の議決権		403,160	

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式82株が含まれております。

【自己株式等】

平成28年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 世紀東急工業株式会社	東京都港区芝公園 2 9 3	47,300		47,300	0.12
計		47,300		47,300	0.12

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
当事業年度における取得自己株式	554	312
当期間における取得自己株式	5	3

(注) 当期間における取得自己株式には、平成28年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(千円)	株式数(株)	処分価額の総額(千円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他(単元未満株式の買増請求による売渡し)	83	41		
その他()				
保有自己株式数	47,382		47,387	

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成28年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りおよび買増請求による売渡しによる株式数は含めておりません。

3 【配当政策】

当社は、株主の皆様に対する利益還元を重要な経営課題のひとつと認識し、持続的成長に向けた経営基盤の強化および収益力の維持・向上を図りつつ、当期の業績、財務内容、今後の経営環境等を総合的に勘案しながら、安定的、継続的な株主還元に努めることを基本方針としております。

配当については、株主総会決議による期末配当のほか中間配当制度を採用しております（会社法第454条第5項の規定に基づき、取締役会の決議をもって中間配当ができる旨を定款に定めております。）が、過去の減損処理等により毀損した株主資本を期間利益の積み上げにより充実させる必要があることから、現在は安定的な配当の継続を図るため、原則として年1回の配当とさせていただきます。

当事業年度の期末配当につきましては、上記の方針に基づき、1株につき17円（普通配当10円、特別配当7円）とさせていただきます。

なお、内部留保金につきましては、今後の事業展開に必要な設備投資、研究開発および財務体質の強化等に充当していく予定であります。

(注) 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額（百万円）	1株当たり配当額（円）
平成28年6月23日 定時株主総会決議	686	17

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第63期	第64期	第65期	第66期	第67期
決算年月	平成24年3月	平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月	平成28年3月
最高(円)	95	108	165	137 (635)	655
最低(円)	41	46	65	91 (490)	441

(注) 1 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

2 平成26年10月1日付で、普通株式につき5株を1株とする株式併合を行いました。第66期の株価については、株式併合前の最高・最低株価を記載し、()内に株式併合後の最高・最低株価を記載しております。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成27年10月	11月	12月	平成28年1月	2月	3月
最高(円)	619	645	655	613	578	513
最低(円)	537	575	585	497	441	455

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

5 【役員の状況】

男性12名 女性 名 (役員のうち女性の比率 %)

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数(株)
代表取締役社長	社長執行役員	佐藤 俊昭	昭和25年5月13日生	昭和49年4月 東急道路株式会社入社 平成10年4月 当社経理部長 平成16年6月 当社取締役 平成21年6月 当社執行役員 平成22年4月 当社常務執行役員 平成24年4月 当社取締役社長(現) 平成24年4月 当社社長執行役員(現)	注3	6,800
代表取締役	専務執行役員 事業推進本部長	齋藤 一彦	昭和26年10月31日生	昭和49年4月 東急道路株式会社入社 平成19年6月 当社事業推進本部事業推進部長 平成21年6月 当社取締役(現) 平成21年6月 当社執行役員 平成22年4月 当社常務執行役員 平成24年4月 当社専務執行役員(現) 平成24年4月 当社事業推進本部長(現)	注3	4,900
取締役	常務執行役員 管理本部長兼 経営企画部長	古川 司	昭和33年2月7日生	昭和55年4月 東急道路株式会社入社 平成20年4月 当社財務部長 平成23年4月 当社執行役員 平成24年4月 当社管理本部長兼経営企画部長(現) 平成24年6月 当社取締役(現) 平成26年4月 当社常務執行役員(現)	注3	4,100
取締役	常務執行役員 事業推進本部 副本部長兼 製品事業部長	佐々木 正博	昭和33年11月1日生	昭和58年4月 当社入社 平成23年4月 当社執行役員 平成23年4月 当社事業推進本部製品事業部長(現) 平成24年4月 当社事業推進本部副本部長(現) 平成24年6月 当社取締役(現) 平成26年4月 当社常務執行役員(現)	注3	1,300
取締役	常務執行役員 事業推進本部 副本部長	平本 公男	昭和30年4月20日生	昭和53年4月 当社入社 平成21年10月 当社事業推進本部工務部長 平成24年4月 当社執行役員 平成24年4月 当社事業推進本部副本部長(現) 平成24年6月 当社取締役(現) 平成26年4月 当社常務執行役員(現)	注3	7,610
取締役		飯塚 恒生	昭和23年8月5日生	昭和46年4月 東急建設株式会社入社 平成22年4月 同社取締役社長(現) 平成22年6月 当社取締役(現)	注3	
取締役		福田 眞也	昭和19年2月26日生	昭和41年9月 公認会計士川北博事務所入所 昭和46年1月 等松・青木監査法人(その後の監査法人トーマツ)入所 昭和62年5月 同監査法人代表社員 平成4年7月 日本公認会計士協会常務理事 平成19年7月 金融庁証券取引等監視委員会委員 平成25年12月 公認会計士福田眞也事務所開設(現) 平成28年6月 当社取締役(現)	注3	
取締役		田村 仁人	昭和21年8月3日生	昭和46年7月 建設省入省 平成9年7月 国土庁長官官房審議官 平成10年7月 財団法人駐車場整備推進機構常務理事 平成14年6月 西日本建設業保証株式会社常務取締役 平成25年4月 一般社団法人全国住宅産業協会専務理事 平成28年6月 当社取締役(現)	注3	

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数(株)
常勤監査役		菊地 隆	昭和27年8月11日生	昭和50年4月 東急道路株式会社入社 平成18年4月 当社総務人事部長 平成23年4月 当社総務人事部担当部長 平成23年6月 当社常勤監査役(現)	注4	2,900
常勤監査役		鈴木 高志	昭和25年9月4日生	昭和49年4月 東急建設株式会社入社 平成24年4月 同社営業総本部副総本部長 平成25年4月 同社土木本部付 平成26年6月 当社常勤監査役(現)	注5	300
監査役		長田 忠千代	昭和31年10月26日生	昭和55年4月 株式会社三菱銀行入行 平成24年6月 株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループ常務執行役員 平成26年5月 株式会社三菱東京UFJ銀行専務取締役 平成27年6月 東京急行電鉄株式会社常勤監査役(現) 平成28年6月 当社監査役(現)	注5	
監査役		前野 淳禎	昭和31年7月9日生	昭和55年4月 東急建設株式会社入社 平成24年6月 同社常勤監査役(現) 平成24年6月 当社監査役(現)	注5	
計						27,910

- (注) 1 取締役 飯塚恒生、福田眞也、田村仁人は、社外取締役であります。
- 2 監査役 鈴木高志、長田忠千代、前野淳禎は、社外監査役であります。
- 3 取締役の任期は、平成28年6月23日開催の第67回定時株主総会終結の時から、平成29年3月期にかかる定時株主総会終結の時までであります。
- 4 監査役 菊地 隆の任期は、平成27年6月26日開催の第66回定時株主総会終結の時から、平成31年3月期にかかる定時株主総会終結の時までであります。
- 5 監査役 鈴木高志、長田忠千代、前野淳禎の任期は、平成28年6月23日開催の第67回定時株主総会終結の時から、平成32年3月期にかかる定時株主総会終結の時までであります。
- 6 当社は、取締役 福田眞也、田村仁人、監査役 長田忠千代を株式会社東京証券取引所の定めに基づく独立役員として指定し、同取引所に届け出ております。
- 7 平成28年6月23日現在の取締役を兼務しない執行役員は次のとおりであります。

常務執行役員	平 喜一、東 茂人
執行役員	大島好人、打越 誠、淵上彰恭、山田正人、岩崎 力、北川 八、外村浩次、内藤 真

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、当社の企業理念である『豊かな地域社会づくりに貢献する生活基盤創造企業』としての責務を誠実に果たし、社会からの信頼に応え、もって企業の持続的な成長と中長期的な企業価値の向上を図る観点から、その基盤となる経営の公正性、健全性、効率性の確保に向けたコーポレート・ガバナンスの充実が経営上の最重要課題のひとつであると認識し、次の基本的な考え方に沿って、その実現に努めるものとしております。

1. 株主間の実質的な平等性を確保するとともに、株主をはじめとするすべてのステークホルダーの権利・利益を尊重し、円滑な関係を構築する。
2. 取締役および監査役は、受託者責任を認識し、その求められる役割・責務を果たす。
3. 会社情報を適切に開示し、透明性を確保する。
4. ステークホルダーとの間で建設的な対話を行う。

企業統治体制の概要

当社の取締役会は、迅速な意思決定と監督機能の充実を図るため、原則として毎月開催しており、重要事項について決定するとともに、取締役の業務執行状況を監督いたしております。また、監督機能の実効性をより高めるため、現在は社外取締役3名（取締役の総員は8名）を選任しており、社外取締役の各氏はその豊富な経験と幅広い知見に基づき、取締役会等において適宜意見表明等を行っております。なお、当社は経営機構の意思決定・監督機能と業務執行機能の分離を進め、コーポレート・ガバナンスの充実ならびに業務執行機能の強化、執行責任の明確化を図るため、執行役員制度を導入いたしております。

監査役会につきましては、社外監査役3名を含む4名で構成されており、各監査役は取締役会やその他重要な会議に出席するほか、内部監査部門、内部統制部門および会計監査人と適宜協議、情報交換を行うなど緊密な連携を保つことにより、監査の充実に努めております。なお、常勤監査役である菊地 隆氏は、当社管理部門における長年の実務経験に加え、当社および子会社の監査役として豊富な経験を有しており、財務および会計に関する相当程度の知見を有しております。

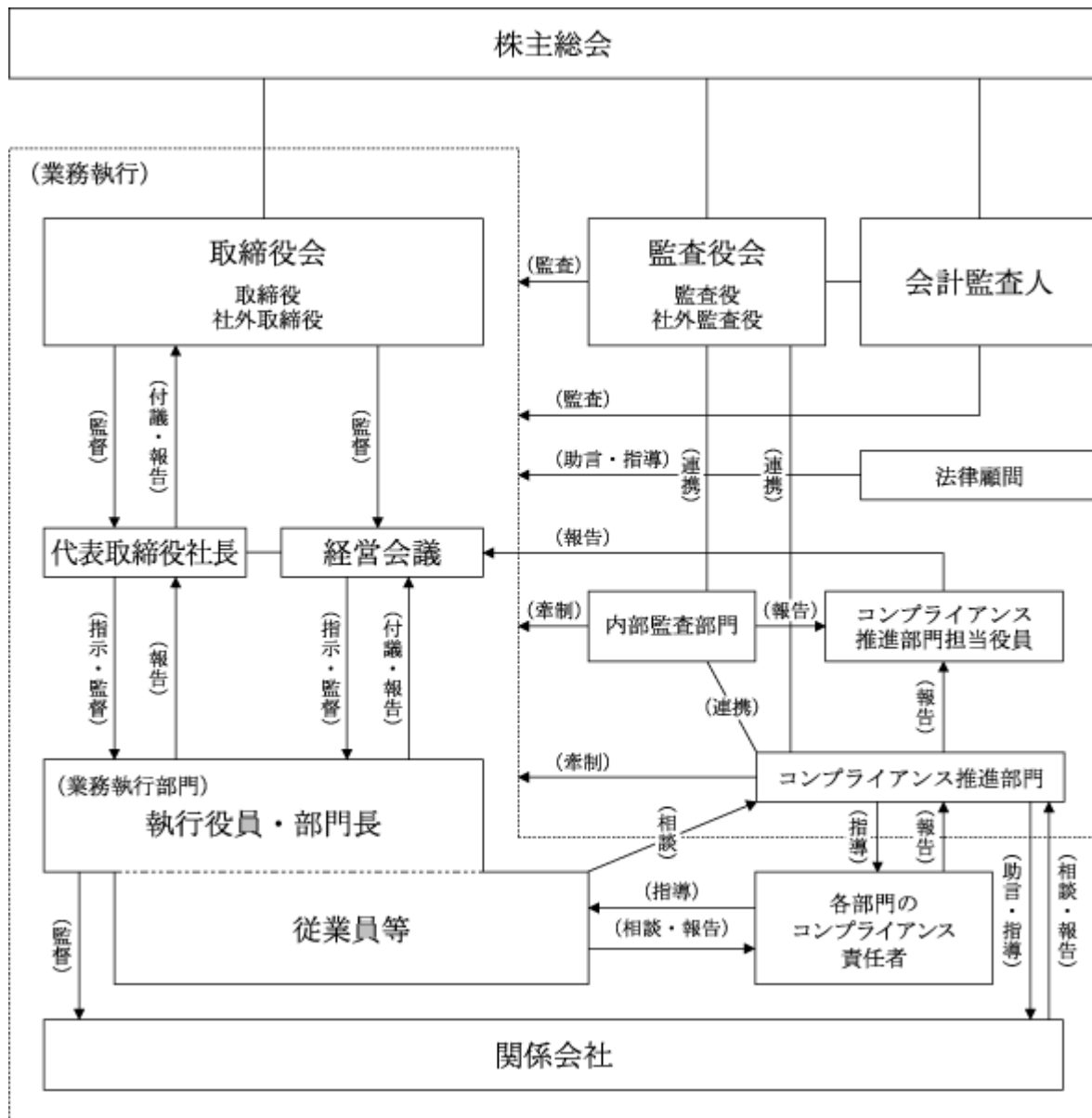
なお、取締役会に付議される事項、その他重要な業務執行に関する事項については、意思決定の透明性・妥当性の確保を図るため、原則として毎月2度開催される経営会議の審議を経るものとしており、本会議には一部の監査役も出席いたしております。

上記のとおり、当社は複数の社外取締役および社外監査役を選任するほか、採用するそれぞれの制度や仕組みを通じ、業務執行機能、監査・監督機能の充実を図っており、これらの体制ならびに機能がそれぞれ有機的に作用することにより、良好なコーポレート・ガバナンスが確保されるものと認識いたしております。

なお、当社は優秀な人材を迎え、社外取締役及び社外監査役が期待される役割を十分に果たすことができるよう、当社への責任を一定範囲に限定する契約を締結できる旨を定款に定めており、現在、社外取締役および社外監査役全員との間に会社法第423条第1項の損害賠償責任を法令が規定する額に限定する契約を締結していません。

内部統制システムならびにリスク管理体制の整備の状況

「当社コーポレート・ガバナンス体制図」



「内部統制システムおよびリスク管理体制ならびに子会社の業務の適正を確保するための体制の整備の状況」

内部統制システムの整備については、取締役および使用人の職務の執行が法令および定款に適合することを確保し、業務の適正を確保するための重要な経営課題であると認識しております。

当社では、業務分掌および権限と責任の所在（各子会社に対する管理・支援等を含む）を明確化することにより、効率的に業務を遂行する体制を整備するとともに、重要事項については経営会議において多面的な検討を経て、適切かつ迅速な意思決定を行なうものとしております。

また、当社グループでは、法令順守はもとより企業倫理や環境問題、反社会的勢力との関係遮断等、社会的責任に基づいた企業行動の徹底を図るため「東急グループコンプライアンス指針」に則り、当社および当社子会社の役職員を対象とする「世紀東急工業グループコンプライアンス行動規範」を制定するとともに、所管部署による定期的な研修等を通じ、コンプライアンス経営によるリスク管理を一体的に推進しております。

当社では従前よりこれらの実効性を確保するため、各種規程・マニュアル等（一部については、当社および当社子会社の役職員を対象とする。）を整備するほか、情報提供者の秘匿と不利益取扱い禁止の規律を備えた内部通報制度を構築・運用するとともに、適法性をはじめ様々な観点から業務遂行の状況を監視するため、内部監査部門を中心とする監査チームが部門横断的に連携し定期的に内部監査を実施しており、その結果は随時取締役および監査役に報告されております。

なお、内部統制の強化・推進を図るため、平成19年4月より本社に内部統制推進室（現・内部統制推進部）を設置しており、既存システムの見直しを含め、適正かつ効率的な業務の遂行ならびに財務報告の適正性を確保するための体制構築に継続的に取り組んでおります。

社外取締役および社外監査役

当社では、平成27年12月に「世紀東急工業コーポレートガバナンス・ガイドライン」を策定しており、監査役会設置会社として、経営の透明性を確保し、より実効性ある企業統治体制が構築されるよう、社外取締役の意見または助言を得ることを重要な意思決定のプロセスに組み込むとともに、複数の社外取締役を選任すべき旨を定めております。

また、社外取締役および社外監査役の選任にあたっては、各人の経歴等から、当社の経営に有益な指導・助言をいただけるものと判断される方、適切に監査業務を遂行いただけると判断される方を社外取締役または社外監査役の候補者として選定するものとしており、さらに、実効性確保の観点から、独立性の高い社外取締役および社外監査役の候補者選定に努めるものとしております。

「社外取締役および社外監査役の独立性に関する基準」

当社は、会社法に規定される社外取締役または社外監査役の要件および東京証券取引所が定める独立性基準に加え、次の各項目に該当しないことをもって、独立性の高い社外取締役または社外監査役と判断する。（ただし、本要件を満たさないことをもって、社外取締役および社外監査役の候補者としての選定を妨げるものではない。）

1. 当社の取引先である者のうち、直近事業年度における取引額が、当社の年間連結総売上高の2%以上である者、またはその業務執行者。
2. 当社を取引先とする者のうち、直近事業年度における当社との取引額が、その者の年間連結総売上高の2%以上である者、またはその業務執行者。
3. 当社の現在の主要株主（議決権所有割合10%以上の株主をいう。）、またはその業務執行者。
4. 当社の資金調達において必要不可欠であり、代替性がない程度に依存している金融機関その他の大口債権者、またはその業務執行者。
5. 当社から過去3事業年度の平均で年間1,000万円または当該組織の平均年間総費用の30%のいずれか大きい額を超える寄付または助成を受けている組織の業務執行者。
6. 現在当社または連結子会社の会計監査人である公認会計士また監査法人の社員、パートナーまたは従業員である者。
7. 弁護士、公認会計士または税理士その他のコンサルタントであって、役員報酬以外に、当社から、過去3年間の平均で年間1,000万円以上の金銭その他の財産上の利益を得ている者。
8. 法律事務所、監査法人、税理士法人またはコンサルティング・ファームその他の専門的アドバイザー・ファームであって、過去3事業年度の平均で、そのファームの連結総売上高の2%以上の支払いを当社から受けたファームに所属する者。
9. 過去3事業年度において、上記1から8までのいずれかに該当していた経歴を有する者。

なお、当社は、取締役 福田真也、田村仁人、監査役 長田忠千代を同基準に照らし、株式会社東京証券取引所の定めに基づく独立役員として指定し、同取引所に届け出ております。

当社の社外取締役（3名）および社外監査役（3名）との関係および各氏の選任理由等は以下のとおりであります。

氏名	当社との関係等	選任理由
飯塚 恒 生	当社の主要株主である東急建設株式会社の代表取締役社長に就任されております。 同社と当社との間には、工事請負等の取引があります。なお、平成28年3月期における当社の連結総売上高に占める同社に対する売上高の割合は5%であります。	飯塚恒生氏には、その豊富な経験と幅広い知見に基づき、独立した立場から業務執行を監督いただくほか、経営全般にわたり有益な指導・助言をいただけるものと判断し社外取締役に就任いただいております。
福 田 眞 也	平成19年6月まで当社の会計監査人でありました監査法人トーマツ（現 有限責任監査法人トーマツ）の代表社員として、平成14年3月期まで当社の会計監査に関与した経歴を有しており、当社の経営に関する知見を有しております。 なお、現在、当社の会計監査人は、新日本有限責任監査法人であります。	福田眞也氏には、公認会計士としての専門的見地と高い見識に基づき、独立した立場から業務執行を監督いただくほか、経営全般にわたり有益な指導・助言をいただけるものと判断し、社外取締役に就任いただいております。
田 村 仁 人	平成18年6月まで西日本建設業保証株式会社で業務執行されておりました。 同社と当社との間には、公共工事の前払金保証にかかる取引がありますが、その取引規模は僅少であります。	田村仁人氏には、行政分野等における豊富な経験と幅広い知見に基づき、独立した立場から業務執行を適切に監督いただくほか、経営全般にわたり有益な指導・助言をいただけるものと判断し、社外取締役に就任いただいております。
鈴 木 高 志	平成26年6月まで、当社の主要株主である東急建設株式会社で使用人として業務執行されておりました。 同社と当社との間には、工事請負等の取引があります。なお、平成28年3月期における当社の連結総売上高に占める同社に対する売上高の割合は5%であります。	鈴木高志氏には、その豊富な経験と幅広い知見に基づき、独立した立場から適切に監査業務を遂行いただけるものと判断し社外監査役に就任いただいております。
長 田 忠 千 代	東京急行電鉄株式会社の常勤監査役に就任されております。 同社と当社との間には、工事請負等の取引があります。なお、平成28年3月期における当社の連結総売上高に占める同社に対する売上高の割合は1%であります。 また、平成27年6月まで当社の主要な借入先のひとつである株式会社三菱東京UFJ銀行で業務執行されておりました。 なお、平成28年3月31日現在の同行からの借入金額は7億50百万円であります。	長田忠千代氏には、金融機関において培われた豊富な経験と幅広い知見に基づき、独立した立場から適切に監査業務を遂行いただけるものと判断し社外監査役に就任いただいております。
前 野 淳 禎	当社の主要株主である東急建設株式会社の常勤監査役に就任されております。 平成24年6月まで、同社で使用人として業務執行されておりました。 同社と当社との間には、工事請負等の取引があります。なお、平成28年3月期における当社の連結総売上高に占める同社に対する売上高の割合は5%であります。	前野淳禎氏には、その豊富な経験と幅広い知見に基づき、独立した立場から適切に監査業務を遂行いただけるものと判断し社外監査役に就任いただいております。

上記および関係会社の状況（第一部 第1「4 関係会社の状況」）に記載のとおり、当社と東急建設株式会社および東京急行電鉄株式会社との間には工事の請負等の取引がありますが、何れの会社との間にも特別の取引条件その他事業上の制約は存在していません。

また、当社は、東京急行電鉄株式会社を中核とする東急グループの一員として、建設事業の分野を担っており、東急建設株式会社とは類似した事業を営んでおりますが、当社は舗装工事を中心に事業展開しており、同社とは事業領域を相互に補完しうる関係にあるものと考えております。

なお、社外取締役および社外監査役に対しては、取締役会における業務執行報告、監査結果報告のほか、必要に応じ重要なリスク等について担当役員より個別に報告を行い、また取締役会において特に重要な意思決定を行う場合、その他必要がある場合には事前に説明を行い意見を求めるなど、期待する機能が十分果たされるよう環境の整備に努めております。

役員の報酬等

イ．役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額および対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の 総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額(百万円)				対象となる役 員の員数 (人)
		基本報酬	ストックオプ ション	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く)	105	105				5
監査役 (社外監査役を除く)	10	10				1
社外役員	12	12				2

ロ．役員ごとの連結報酬等の総額等

連結報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載いたしていません。

ハ．使用人兼務役員の使用人分給与のうち重要なもの

該当事項はありません。

二．役員の報酬等の額の決定に関する方針

平成18年6月29日開催の第57回定時株主総会において、取締役(使用人兼務取締役の使用人分給与は含まない)の報酬限度額は年額3億24百万円以内、監査役の報酬限度額は年額60百万円以内と決議しており、取締役の報酬額については取締役会の決議により、監査役の報酬額については監査役の協議により、それぞれ報酬限度額の範囲内において、役職に応じ、また業績を勘案し決定いたしております。

なお、取締役の報酬決定にかかる方針および手続につきましては、次のとおり定めております。

1. 取締役(社外取締役を除く)の報酬については、役位等に応じた基本部分と、会社全体の業績および担当業務における成果等を反映する変動部分により構成する。なお、報酬の設定については、持続的な成長と中長期的な企業価値向上との関係に配慮するものとし、その内容を社内規程において明確にする。また、中長期的な業績および株価との連動性を高めるため、取締役(社外取締役を除く)は、原則として、報酬の一部を役員持株会に継続的に拠出するとともに、在任期間中は取得した株式を継続して保有するものとする。
2. 社外取締役の報酬は、基本部分のみで構成する。
3. 役員報酬の水準は、比較対象として適切な他社の水準等も参照しつつ、当社の業績動向、財務内容、従業員の賃金等を総合的に勘案し、設定する。
4. 取締役の報酬決定手続については、あらかじめ社外取締役より意見を徴したうえ、株主総会において承認された報酬限度額の範囲で、取締役会の決議により決定する。

株式の保有状況

イ．保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄数	15銘柄
貸借対照表計上額の合計額	231百万円

ロ．保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

(前事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループ	47,250	35	安定した取引関係の構築
株式会社みずほフィナンシャルグループ	127,727	26	安定した取引関係の構築

(当事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループ	47,250	24	安定した取引関係の構築
株式会社みずほフィナンシャルグループ	127,727	21	安定した取引関係の構築

ハ．保有目的が純投資目的である投資株式

	前事業年度 (百万円)	当事業年度 (百万円)			
	貸借対照表計上 額の合計額	貸借対照表計上 額の合計額	受取配当金 の合計額	売却損益 の合計額	評価損益 の合計額
非上場株式					
非上場株式以外の株式	1	1	0		0

会計監査の状況

会計監査人である新日本有限責任監査法人は、指定有限責任社員・業務執行社員である川井克之、片桐春美の両氏が監査業務を執行し、公認会計士4名、その他9名がその補助を行っております。

その他定款に定めている事項

「取締役および監査役の定員」

取締役および監査役の定員は、取締役24名以内、監査役5名以内とする旨を定款に定めております。

「自己の株式の取得」

当社は、機動的な資本政策の遂行を可能とするため、会社法第165条第2項の規定に基づき、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨を定款に定めております。

「株主総会の特別決議要件」

当社は、特別決議の定足数を緩和することにより株主総会の円滑な運営を行なうため、会社法第309条第2項に定める決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行なう旨を定款に定めております。

「取締役選任の決議要件」

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行なう旨を定款に定めております。

「取締役および監査役の責任免除」

当社は、取締役及び監査役が職務の執行にあたり期待される役割を十分に発揮できるようにするため、会社法第426条第1項の規定により、任務を怠ったことによる取締役（取締役であった者を含む。）及び監査役（監査役であった者を含む。）の損害賠償責任を法令の限度において、取締役会の決議によって免除することができる旨を定款に定めております。

「中間配当」

当社は、株主への利益還元を機動的に行なうため、会社法第454条第5項の規定に基づき、取締役会の決議によって毎年9月30日を基準日として中間配当を行なうことができる旨を定款に定めております。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に 基づく報酬(百万円)	非監査業務に 基づく報酬(百万円)	監査証明業務に 基づく報酬(百万円)	非監査業務に 基づく報酬(百万円)
提出会社	51	0	51	1
連結子会社				
計	51	0	51	1

【その他重要な報酬の内容】

前連結会計年度

該当事項はありません。

当連結会計年度

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

前連結会計年度

生産性向上設備投資計画に関する確認業務

当連結会計年度

英文財務諸表監査

【監査報酬の決定方針】

該当事項はありません。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)に基づき作成し、「建設業法施行規則」(昭和24年建設省令第14号)に準じて記載しております。
- (2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号)第2条の規定に基づき、同規則及び「建設業法施行規則」(昭和24年建設省令第14号)により作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成27年4月1日から平成28年3月31日まで)の連結財務諸表及び事業年度(平成27年4月1日から平成28年3月31日まで)の財務諸表について、新日本有限責任監査法人の監査を受けております。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、以下の通り連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。

- ・会計基準等の内容を適切に把握できる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、同機構が行うセミナー等に参加しております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年 3月31日)	当連結会計年度 (平成28年 3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	5,064	8,482
受取手形・完成工事未収入金等	20,310	20,789
未成工事支出金	5 10,653	5 7,615
材料貯蔵品	346	280
短期貸付金	11	11
繰延税金資産	731	1,008
その他	3,165	3,050
貸倒引当金	19	3
流動資産合計	40,264	41,232
固定資産		
有形固定資産		
建物・構築物	2 6,770	2 6,868
機械、運搬具及び工具器具備品	16,025	16,179
土地	2 10,468	2 10,767
建設仮勘定	3	3
減価償却累計額	18,373	18,559
有形固定資産合計	14,894	15,260
無形固定資産		
その他	109	109
無形固定資産合計	109	109
投資その他の資産		
投資有価証券	1 267	1 250
破産更生債権等	4 702	4 688
繰延税金資産	168	372
その他	357	310
貸倒引当金	4 685	4 679
投資その他の資産合計	809	941
固定資産合計	15,814	16,311
資産合計	56,079	57,544

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	20,956	20,209
短期借入金	2, 3 1,008	2, 3 1,008
未払法人税等	151	645
未成工事受入金	7,637	4,571
完成工事補償引当金	58	72
工事損失引当金	5 355	5 244
賞与引当金	1,067	1,132
その他	896	1,476
流動負債合計	32,131	29,361
固定負債		
長期借入金	2, 3 2,500	2, 3 1,500
退職給付に係る負債	4,283	5,031
その他	81	420
固定負債合計	6,864	6,952
負債合計	38,996	36,313
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,000	2,000
資本剰余金	500	500
利益剰余金	15,349	20,426
自己株式	23	23
株主資本合計	17,826	22,903
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	28	12
退職給付に係る調整累計額	771	1,684
その他の包括利益累計額合計	742	1,671
純資産合計	17,083	21,231
負債純資産合計	56,079	57,544

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日)
売上高		
完成工事高	45,668	58,206
製品売上高	21,698	20,046
不動産事業等売上高	103	97
売上高合計	67,469	78,350
売上原価		
完成工事原価	1 41,911	1 52,695
製品売上原価	2 17,367	2 15,370
不動産事業等売上原価	81	71
売上原価合計	59,360	68,138
売上総利益		
完成工事総利益	3,756	5,510
製品売上総利益	4,330	4,675
不動産事業等総利益	21	25
売上総利益合計	8,109	10,212
販売費及び一般管理費	3, 4 3,580	3, 4 3,920
営業利益	4,528	6,291
営業外収益		
受取利息	4	1
受取配当金	6	6
受取賃貸料	19	20
雑収入	18	14
営業外収益合計	49	42
営業外費用		
支払利息	40	29
支払保証料	21	15
手形流動化手数料	13	11
雑支出	15	17
営業外費用合計	89	72
経常利益	4,487	6,261

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)		当連結会計年度 (自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日)	
特別利益				
固定資産売却益	5	5	5	1
投資有価証券売却益		17		-
負ののれん発生益		30		5
受取補償金		-		30
特別利益合計		53		37
特別損失				
固定資産売却損	6	3	6	0
固定資産除却損	7	24	7	25
違約金		-		338
特別損失合計		28		363
税金等調整前当期純利益		4,513		5,935
法人税、住民税及び事業税		306		733
法人税等調整額		158		480
法人税等合計		148		252
当期純利益		4,365		5,682
非支配株主に帰属する当期純利益		-		-
親会社株主に帰属する当期純利益		4,365		5,682

【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
当期純利益	4,365	5,682
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	9	16
退職給付に係る調整額	524	912
その他の包括利益合計	1 534	1 928
包括利益	4,899	4,754
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	4,899	4,754
非支配株主に係る包括利益	-	-

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度(自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本					その他の包括利益累計額			純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	退職給付に 係る調整 累計額	その他の 包括利益 累計額合計	
当期首残高	2,000	500	11,589	21	14,068	19	1,296	1,277	12,791
当期変動額									
剰余金の配当			605		605				605
親会社株主に帰属する 当期純利益			4,365		4,365				4,365
自己株式の取得				1	1				1
自己株式の処分		0		0	0				0
株主資本以外の項目 の当期変動額（純額）						9	524	534	534
当期変動額合計	-	0	3,759	1	3,757	9	524	534	4,292
当期末残高	2,000	500	15,349	23	17,826	28	771	742	17,083

当連結会計年度(自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本					その他の包括利益累計額			純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	退職給付に 係る調整 累計額	その他の 包括利益 累計額合計	
当期首残高	2,000	500	15,349	23	17,826	28	771	742	17,083
当期変動額									
剰余金の配当			605		605				605
親会社株主に帰属する 当期純利益			5,682		5,682				5,682
自己株式の取得				0	0				0
自己株式の処分		0		0	0				0
株主資本以外の項目 の当期変動額（純額）						16	912	928	928
当期変動額合計	-	0	5,077	0	5,076	16	912	928	4,148
当期末残高	2,000	500	20,426	23	22,903	12	1,684	1,671	21,231

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	4,513	5,935
減価償却費	877	1,022
負ののれん発生益	30	5
貸倒引当金の増減額(は減少)	33	21
賞与引当金の増減額(は減少)	169	65
違約金	-	338
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	802	304
受取利息及び受取配当金	10	7
支払利息	40	29
有形固定資産売却損益(は益)	1	1
有形固定資産除却損	24	25
売上債権の増減額(は増加)	1,349	408
未成工事支出金の増減額(は増加)	6,194	3,038
仕入債務の増減額(は減少)	2,293	787
未成工事受入金の増減額(は減少)	5,038	3,066
未払消費税等の増減額(は減少)	67	891
未収入金の増減額(は増加)	11	47
その他	749	281
小計	3,317	6,977
利息及び配当金の受取額	10	7
利息の支払額	43	32
法人税等の支払額	422	273
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,862	6,679
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	1,341	1,639
有形固定資産の売却による収入	22	12
貸付金の回収による収入	11	14
投資有価証券の取得による支出	10	-
投資有価証券の売却による収入	31	0
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入(は支出)	71	4
その他	21	41
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,234	1,658
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	0	0
長期借入金の返済による支出	1,000	1,000
自己株式の取得による支出	1	0
配当金の支払額	602	603
その他	0	0
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,604	1,603
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	23	3,417
現金及び現金同等物の期首残高	5,041	5,064
現金及び現金同等物の期末残高	1 5,064	1 8,482

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 7社

連結子会社名は「第1 企業の概況 4 関係会社の状況」に記載のとおりであります。

当連結会計年度において、株式会社孝松工務店の全株式を取得したため、連結子会社に含めております。

(2) 主要な非連結子会社名

中外エンジニアリング株式会社

連結の範囲から除いた理由

非連結子会社1社は、小規模会社であり、総資産、売上高、当期純損益の持分に見合う額及び利益剰余金の持分に見合う額等は、いずれも連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であるため、連結の範囲から除外しております。

2 持分法の適用に関する事項

持分法適用の会社はありません。

持分法非適用の非連結子会社名

中外エンジニアリング株式会社

持分法非適用の関連会社名

ガルフシール工業株式会社

能登アスコン株式会社

持分法非適用の非連結子会社並びに関連会社の過去5年間における平均の当期純損益のうち持分に見合う額及び利益剰余金のうち持分に見合う額等のそれぞれの合計額は、過去5年間における平均の連結当期純損益及び利益剰余金の額に対して、いずれもその割合が僅少であり、連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていません。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。

4 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

連結会計年度末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

たな卸資産

未成工事支出金

個別法による原価法

材料貯蔵品

移動平均法による原価法(連結貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産(リース資産を除く)

定率法

ただし、平成10年4月1日以降の新規取得の建物(建物附属設備を除く)については、定額法によっておりま
す。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物・構築物 7～50年

機械・運搬具・
工具器具備品 5～7年

無形固定資産(リース資産を除く)

定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっており
ます。

リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等
の特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

完成工事補償引当金

完成工事のかし担保等の費用に充てるため、当連結会計年度及び過年度の実績率を基礎に将来の支出見込みを
勘案して計上しております。

工事損失引当金

工事受注契約に係る将来の損失に備えるため、当連結会計年度末における工事受注契約に係る損失見込額を計
上しております。

賞与引当金

従業員の賞与支給に備えて、当連結会計年度において負担すべき支給見込額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、
期間定額基準によっております。

数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(13年)による定額法により費用
処理しております。

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)
による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。

(5) 完成工事高の計上基準

当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事

工事進行基準(工事の進捗度の見積りは原価比例法)

その他の工事の方法

工事完成基準

(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金、及び容易に換金可能であり、且つ、価値の変動について僅少なりスクシ
か負わない取得日から3か月以内に償還期限が到来する短期投資からなっております。

(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

連結納税制度の適用

連結納税制度を適用しております。

(会計方針の変更)

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、
「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)
及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)等を、当連結会計年度から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更いたしました。また、当連結会計年度の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する連結会計年度の連結財務諸表に反映させる方法に変更いたします。加えて、当期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前連結会計年度については、連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58 - 2項(4)、連結会計基準第44 - 5項(4)及び事業分離等会計基準第57 - 4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首時点から将来にわたって適用しております。

なお、当連結会計年度において、連結財務諸表に与える影響は軽微であります。

(未適用の会計基準等)

- ・「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)

(1) 概要

繰延税金資産の回収可能性に関する取扱いについて、監査委員会報告第66号「繰延税金資産の回収可能性の判断に関する監査上の取扱い」の枠組み、すなわち企業を5つに分類し、当該分類に応じて繰延税金資産の計上額を見積る枠組みを基本的に踏襲した上で、以下の取扱いについて必要な見直しが行われております。

(分類1) から (分類5) に係る分類の要件をいずれも満たさない企業の取扱い

(分類2) 及び (分類3) に係る分類の要件

(分類2) に該当する企業におけるスケジューリング不能な将来減算一時差異に関する取扱い

(分類3) に該当する企業における将来の一時差異等加減算前課税所得の合理的な見積可能期間に関する取扱い

(分類4) に係る分類の要件を満たす企業が (分類2) 又は (分類3) に該当する場合の取扱い

(2) 適用予定日

平成29年3月期の期首より適用予定であります。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

影響額は、当連結財務諸表の作成時において評価中であります。

(表示方法の変更)

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度において、区分掲記しておりました「営業外収益」の「仕入割引」は、金額の重要性が乏しくなったため「雑収入」に含めて表示しております。また、「土地賃貸料」と「雑収入」に含めておりました「受取家賃」をより明瞭に表示するために「受取賃貸料」として合算して表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において「営業外収益」に表示していた「仕入割引」6百万円、「土地賃貸料」17百万円、「雑収入」14百万円は、「受取賃貸料」19百万円、「雑収入」18百万円として組替えております。

(連結貸借対照表関係)

- 1 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
投資有価証券(株式)	7百万円	7百万円

- 2 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
建物・構築物	451百万円	526百万円
土地	8,008	8,008
計	8,459	8,535

担保付債務は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
1年以内返済予定の長期借入金	1,000百万円	1,000百万円
長期借入金	2,500	1,500
計	3,500	2,500

- 3 当社は平成25年3月に株式会社三菱東京UFJ銀行をアレンジャーとするシンジケートローン契約を締結しております(うちタームローン5,000百万円、コミットメントラインは、1,500百万円。なお、平成28年3月31日現在、コミットメントラインは未使用)。

当該シンジケートローン契約には、以下の財務制限条項が付されております。

平成28年3月期以降の各決算期の期末日の貸借対照表及び連結貸借対照表における純資産の部の金額を、当該決算期の直前の決算期または平成25年3月期の期末日の貸借対照表及び連結貸借対照表における純資産の部の金額のいずれか大きい方の75%以上にそれぞれ維持すること。

平成28年3月期以降の損益計算書及び連結損益計算書において、2期連続して経常損失を計上しないこと。

平成28年3月期以降の損益計算書及び連結損益計算書において、2期連続して当期純損失を計上しないこと。

平成28年3月期以降の連結貸借対照表、連結損益計算書及び連結キャッシュ・フロー計算書に係るトータル・レバレッジ・レシオを15.0以下にそれぞれ維持すること。

なお、上記、財務制限条項については、会計基準の変更があった場合には、当該変更による影響について全当事者で協議することとなっております。

当連結会計年度末におけるタームローン残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
	3,500百万円	2,500百万円

- 4 債権の全額に貸倒引当金を設定している「破産更生債権等」については、当該引当金から以下のとおり直接減額しております。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
	833百万円	824百万円

- 5 たな卸資産及び工事損失引当金の表示

損失の発生が見込まれる工事契約に係る未成工事支出金と工事損失引当金は、相殺せず両建てで表示しております。損失の発生が見込まれる工事契約に係る未成工事支出金のうち、工事損失引当金に対応する額は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
工事損失引当金に対応する未成工事支出金	132百万円	32百万円

(連結損益計算書関係)

- 1 完成工事原価に含まれる工事損失引当金繰入額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
	125百万円	32百万円

- 2 期末の棚卸資産は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、棚卸資産評価損は次のとおり含まれておりません。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
製品売上原価	15百万円	2百万円

- 3 主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
従業員給料手当	1,562百万円	1,699百万円
賞与引当金繰入額	251	276
退職給付費用	237	152
営業債権貸倒引当金繰入額	38	22

- 4 一般管理費に含まれる研究開発費は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
	288百万円	287百万円

- 5 固定資産売却益の内容は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
機械、運搬具及び工具器具備品	5百万円	1百万円

- 6 固定資産売却損の内容は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
機械、運搬具及び工具器具備品	3百万円	0百万円

- 7 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
建物・構築物	3百万円	12百万円
機械、運搬具及び工具器具備品	20	12
計	24	25

(連結包括利益計算書関係)

1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	9百万円	16百万円
組替調整額		
税効果調整前	9	16
税効果額	0	0
その他有価証券評価差額金	9	16
退職給付に係る調整額		
当期発生額	211	1,052
組替調整額	313	140
税効果調整前	524	912
税効果額		
退職給付に係る調整額	524	912
その他の包括利益合計	534	928

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	202,072,037		161,657,630	40,414,407

(変動事由の概要)

普通株式の減少数の内訳は、次の通りであります。

株式併合による普通株式の減少 161,657,630株

2. 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	220,163	11,386	184,638	46,911

(変動事由の概要)

普通株式の増減数の内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 10,963株

株式併合による端数株式の買取による増加 423株

単元未満株式の買増請求による減少 1,500株

株式併合による減少 183,138株

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成26年6月27日 定時株主総会	普通株式	605	3	平成26年3月31日	平成26年6月30日

(注)1株当たり配当額については、平成26年10月1日付の株式併合前の配当額によります。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成27年6月26日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	605	15	平成27年3月31日	平成27年6月29日

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	40,414,407	-	-	40,414,407

2. 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	46,911	554	83	47,382

(変動事由の概要)

普通株式の増減数の内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 554 株

単元未満株式の買増請求による減少 83 株

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成27年6月26日 定時株主総会	普通株式	605	15	平成27年3月31日	平成27年6月29日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成28年6月23日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	686	17	平成28年3月31日	平成28年6月24日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
現金預金	5,064百万円	8,482百万円
現金及び現金同等物	5,064	8,482

(リース取引関係)

オペレーティング・リース取引

(借主側)

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
1年以内	18百万円	19百万円
1年超	46	35
計	65	54

(金融商品関係)

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については短期的な預金等に限定し、資金調達については、銀行等金融機関からの借入により資金を調達しております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形・完成工事未収入金等は、顧客の信用リスクに晒されております。投資有価証券は、主に政策保有の株式であり、市場価格の変動リスクや発行会社の信用リスクに晒されております。

営業債務である支払手形・工事未払金等は、概ね1年以内の支払期日であります。また、借入金は、主に運転資金及び設備投資資金の調達を目的としたものであり、金利の変動リスクに晒されております。そして、資金を調達する際に金融機関と締結したシンジケートローン契約には、財務制限条項が付されております。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

当社は、諸規程に従い、営業債権等について、各支店、事業所が取引先について、定期的なモニタリングや与信管理を行い、信用状況の悪化等による回収懸念債権の早期把握と軽減を図るとともに、本社管理部門への定期的な報告により、情報の共有化等を行い、信用リスクを管理しております。連結子会社についても、当社諸規程に準じて、同様な管理を行っています。

当期の連結決算日現在における最大信用リスク額は、信用リスクに晒される金融資産の貸借対照表価額により表わされております。

市場リスク（金利等の変動リスク）の管理

当社の借入金に係る支払金利の変動リスクについては、財務部で市場金利の動向を確認しております。また、投資有価証券については、定期的に時価や発行会社（取引先企業）の財務状況等を把握し、取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

当社は、各部署からの報告に基づき財務部が定期的に資金計画を作成・更新し、流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

2 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次の通りであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表に含めておりません(注2)を参照下さい。

前連結会計年度(平成27年3月31日)

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
現金預金	5,064	5,064	
受取手形・完成工事未収入金等	20,310	20,310	
投資有価証券	63	63	
支払手形・工事未払金等	(20,956)	(20,956)	
短期借入金	(8)	(8)	
長期借入金	(3,500)	(3,500)	

負債に計上されているものについては()で示しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

資 産

- (1) 現金預金、受取手形・完成工事未収入金等は、全て短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。
- (2) 投資有価証券の時価について、株式は取引所の価格によっております。

負 債

- (1) 支払手形・工事未払金等、短期借入金は、全て短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。
- (2) 長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入金を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。なお、連結貸借対照表の「流動負債」の「短期借入金」に含めております「1年以内返済予定の長期借入金(1,000百万円)」は長期借入金として算定してあります。

(注2) 非上場株式(連結貸借対照表計上額203百万円)は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため「投資有価証券」には含めておりません。

(注3) 金銭債権の連結決算日後の償還予定額

当社における預金、受取手形・完成工事未収入金等は、1年以内の金銭債権となっております。

(注4) 長期借入金の連結決算日後の返済予定額

	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
長期借入金	1,000	1,000	1,500			

当連結会計年度（平成28年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
現金預金	8,482	8,482	
受取手形・完成工事未収入金等	20,789	20,789	
投資有価証券	47	47	
支払手形・工事未払金等	(20,209)	(20,209)	
短期借入金	(8)	(8)	
長期借入金	(2,500)	(2,500)	

負債に計上されているものについては（ ）で示しております。

（注1）金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

資 産

- (1) 現金預金、受取手形・完成工事未収入金等は、全て短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。
- (2) 投資有価証券の時価について、株式は取引所の価格によっております。

負 債

- (1) 支払手形・工事未払金等、短期借入金は、全て短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。
- (2) 長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入金を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。なお、連結貸借対照表の「流動負債」の「短期借入金」に含めております「1年以内返済予定の長期借入金（1,000百万円）」は長期借入金として算定してあります。

（注2）非上場株式（連結貸借対照表計上額203百万円）は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため「投資有価証券」には含めておりません。

（注3）金銭債権の連結決算日後の償還予定額

当社における預金、受取手形・完成工事未収入金等は、1年以内の金銭債権となっております。

（注4）長期借入金の連結決算日後の返済予定額

	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
長期借入金	1,000	1,500				

(有価証券関係)

1 その他有価証券

前連結会計年度(平成27年3月31日)

種類	連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株式	63	34	29
債券			
その他			
小計	63	34	29
(2) 連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
株式			
債券			
その他			
小計			
合計	63	34	29

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額196百万円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

当連結会計年度(平成28年3月31日)

種類	連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株式	47	34	12
債券			
その他			
小計	47	34	12
(2) 連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
株式			
債券			
その他			
小計			
合計	47	34	12

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額195百万円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2. 連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

区分	売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
株式	31	17	
債券			
その他			
合計	31	17	

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

区分	売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
株式	0		
債券			
その他			
合計	0		

(デリバティブ取引関係)

当社グループは、デリバティブ取引を利用していないため該当事項はありません。

(退職給付関係)

1 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社は、従業員の退職給付に充てるため、確定給付制度を採用しております。

確定給付制度として、当社及び連結子会社は、確定給付企業年金制度（積立型）及び退職一時金制度（非積立型）を設けております。

なお、一部の退職一時金制度は、簡便法により退職給付に係る負債及び退職給付費用を計算しております。

2 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

	(百万円)	
	前連結会計年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日)
退職給付債務の期首残高	6,835	6,850
会計方針の変更による累積的影響額	165	
会計方針の変更を反映した期首残高	6,670	6,850
勤務費用	289	305
利息費用	66	68
数理計算上の差異の発生額	147	917
退職給付の支払額	327	274
その他	3	
退職給付債務の期末残高	6,850	7,867

(注) 退職給付債務の算定にあたり、一部について簡便法を採用しております。

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

	(百万円)	
	前連結会計年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日)
年金資産の期首残高	1,541	2,567
期待運用収益	39	52
数理計算上の差異の発生額	193	134
事業主からの拠出額	459	485
退職給付信託の設定	500	
退職給付の支払額	167	136
年金資産の期末残高	2,567	2,835

(3) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

	(百万円)	
	前連結会計年度 (平成27年 3月31日)	当連結会計年度 (平成28年 3月31日)
積立型制度の退職給付債務	3,971	4,640
年金資産	2,567	2,835
	1,404	1,805
非積立型制度の退職給付債務	2,878	3,226
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	4,283	5,031
退職給付に係る負債	4,283	5,031
退職給付に係る資産		
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	4,283	5,031

(注) 退職給付債務の算定にあたり、一部について簡便法を採用しております。

(4) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

	(百万円)	
	前連結会計年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日)
勤務費用	289	305
利息費用	66	68
期待運用収益	39	52
数理計算上の差異の費用処理額	219	163
過去勤務費用の費用処理額	23	23
会計基準変更時差異の費用処理額	117	
確定給付制度に係る退職給付費用	630	460

(注) 一部の退職給付費用の算定は簡便法を採用し、「勤務費用」に含めております。

(5) 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は次のとおりであります。

	(百万円)	
	前連結会計年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日)
過去勤務費用	23	23
数理計算上の差異	430	888
会計基準変更時差異	117	
合計	524	912

(6) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は次のとおりであります。

	(百万円)	
	前連結会計年度 (平成27年 3月31日)	当連結会計年度 (平成28年 3月31日)
未認識過去勤務費用	92	68
未認識数理計算上の差異	864	1,752
合計	771	1,684

(7) 年金資産に関する事項

年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年 3月31日)	当連結会計年度 (平成28年 3月31日)
	債券	41.4%
株式	35.5%	32.7%
一般勘定	15.6%	16.6%
その他	7.5%	6.9%
合計	100.0%	100.0%

(注) 年金資産合計には、企業年金制度に対して設定した退職給付信託が前連結会計年度19.7%、当連結会計年度18.5%含まれております。

長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(8) 数理計算上の計算基礎に関する事項

主要な数理計算上の計算基礎(加重平均で表わしております。)

	前連結会計年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日)
	割引率	1.0%
長期期待運用収益率	2.0%	2.1%
予想昇給率	1.2%	1.1%

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
繰延税金資産		
貸倒引当金	450百万円	461百万円
退職給付に係る負債	1,301	1,181
投資有価証券評価損	78	74
ゴルフ会員権評価損	137	129
減損損失	1,122	1,057
工事損失引当金	115	75
賞与引当金	353	349
繰越欠損金	6,452	4,868
違約金		103
その他	95	131
繰延税金資産小計	10,106	8,432
評価性引当額	9,203	7,048
繰延税金資産合計	903	1,384
繰延税金負債		
資産除去債務等	3百万円	3百万円
繰延税金負債合計	3	3
繰延税金資産純額	899百万円	1,380百万円

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
法定実効税率	35.6%	33.1%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.8	0.5
住民税均等割等	1.5	1.0
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	1.5	1.7
評価性引当額	32.7	30.4
その他	3.4	1.6
税効果会計適用後の法人税等の負担率	3.3	4.3

3 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成28年法律第15号)及び「地方税法等の一部を改正する等の法律」(平成28年法律第13号)が平成28年3月29日に国会で成立し、平成28年4月1日以降に開始する連結会計年度から法人税率等の引下げ等が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は、前連結会計年度の計算において使用した33.1%から平成28年4月1日に開始する連結会計年度及び平成29年4月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異については30.9%に、平成30年4月1日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異については30.6%となります。

この税率変更により、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)が100百万円減少し、当連結会計年度に計上された法人税等調整額(借方)が100百万円増加しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会等が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、当社の各事業管理部門を中心に建設事業及び舗装資材製造販売事業について、包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

従って、当社グループは、「建設事業」及び「舗装資材製造販売事業」の2つを報告セグメントとしております。

「建設事業」は、舗装、土木その他建設工事全般に関する事業を、「舗装資材製造販売事業」は、アスファルト合材等舗装資材の製造販売に関する事業を行っております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他 (注)1	調整額 (注)2	連結 財務諸表 計上額 (注)3
	建設事業	舗装資材 製造販売 事業	計			
売上高						
外部顧客への売上高	45,668	21,698	67,366	103		67,469
セグメント間の内部売上高 又は振替高		8,560	8,560	483	9,043	
計	45,668	30,259	75,927	586	9,043	67,469
セグメント利益	2,574	3,972	6,547	114	2,133	4,528
セグメント資産	29,079	19,522	48,602	864	6,612	56,079
その他の項目						
減価償却費	169	481	651	175	50	877
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	424	751	1,176	281	20	1,478

(注)1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産事業等を含んでおります。

2 調整額は、以下の通りであります。

- (1) セグメント利益の調整額の主なものは、各事業セグメントに帰属しない本社管理部門等の一般管理費 2,118百万円であります。
- (2) セグメント資産の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社資産7,638百万円、セグメント間取引消去 1,026百万円であります。
- (3) 減価償却費、有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、各報告セグメントに配分していない提出会社の管理部門等に係るものであります。

3 セグメント利益は連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注)1	調整額 (注)2	連結 財務諸表 計上額 (注)3
	建設事業	舗装資材 製造販売 事業	計			
売上高						
外部顧客への売上高	58,206	20,046	78,252	97		78,350
セグメント間の内部売上高 又は振替高		8,303	8,303	498	8,801	
計	58,206	28,350	86,556	595	8,801	78,350
セグメント利益	4,097	4,350	8,448	99	2,256	6,291
セグメント資産	27,561	19,025	46,586	828	10,129	57,544
その他の項目						
減価償却費	207	553	760	205	56	1,022
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	243	856	1,100	150	199	1,450

(注)1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産事業等を含んでおります。

2 調整額は、以下の通りであります。

- (1) セグメント利益の調整額の主なものは、各事業セグメントに帰属しない本社管理部門等の一般管理費2,256百万円であります。
- (2) セグメント資産の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社資産11,224百万円、セグメント間取引消去1,095百万円であります。
- (3) 減価償却費、有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、各報告セグメントに配分していない提出会社の管理部門等に係るものであります。

3 セグメント利益は連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

1. 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

(ア) 親会社及び主要株主等

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
その他の関係会社	東急建設㈱	東京都渋谷区	16,354	建設業	(被所有)直接 22.1%	役員の兼任 工事の請負	完成工事高	1,714	完成工事 未収入金	503

取引条件及び取引条件の決定方針等

- (注) 1 工事の請負については、工事ごとに見積額を提示したうえで、一般取引先と同様の条件で決定されております。
- 2 上記取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
その他の関係会社	東急建設㈱	東京都渋谷区	16,354	建設業	(被所有)直接 22.1%	役員の兼任 工事の請負	完成工事高	3,945	受取手形・ 完成工事 未収入金等	1,540
									未成工事 受入金	634

取引条件及び取引条件の決定方針等

- (注) 1 工事の請負については、工事ごとに見積額を提示したうえで、一般取引先と同様の条件で決定されております。
- 2 上記取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

(イ) 兄弟会社等

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

該当事項はありません。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

該当事項はありません。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
1株当たり純資産額	423.19円	525.96円
1株当たり当期純利益金額	108.13円	140.78円

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 平成26年10月1日付で、普通株式について5株を1株の割合で株式併合を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり純資産額および1株当たり当期純利益金額を算定しております。
3. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	4,365	5,682
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	4,365	5,682
普通株式の期中平均株式数(千株)	40,368	40,367

4. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度末 (平成27年3月31日)	当連結会計年度末 (平成28年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	17,083	21,231
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	17,083	21,231
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(千株)	40,367	40,367

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	8	8	0.02	
1年以内に返済予定の長期借入金	1,000	1,000	0.95	
1年以内に返済予定のリース債務				
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)	2,500	1,500	0.95	平成29年～平成30年
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く)				
その他有利子負債				
合計	3,508	2,508		

(注) 1 「平均利率」については、期末借入残高に対する加重平均利率を記載しております。

2 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年以内における1年ごとの返済予定額の総額

区分	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	1,500			

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が、当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高 (百万円)	12,133	26,972	45,732	78,350
税金等調整前四半期(当期)純利益金額 (百万円)	136	1,220	2,792	5,935
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益金額 (百万円)	115	1,052	2,470	5,682
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	2.85	26.07	61.21	140.78

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益金額 (円)	2.85	23.22	35.14	79.57

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	4,962	8,294
受取手形	823	626
電子記録債権	93	934
完成工事未収入金	¹ 12,127	¹ 12,440
売掛金	¹ 7,114	¹ 6,597
販売用不動産	0	0
未成工事支出金	10,589	7,549
材料貯蔵品	345	278
短期貸付金	11	11
前払費用	114	109
繰延税金資産	689	955
未収入金	1,613	1,484
信託受益権	590	450
ファクタリング債権	817	1,039
その他	97	19
貸倒引当金	19	3
流動資産合計	39,972	40,788
固定資産		
有形固定資産		
建物	² 4,526	² 4,563
減価償却累計額	3,250	3,172
建物（純額）	1,276	1,390
構築物	2,188	2,255
減価償却累計額	1,804	1,824
構築物（純額）	383	430
機械及び装置	13,538	13,673
減価償却累計額	11,462	11,626
機械及び装置（純額）	2,076	2,047
車両運搬具	207	205
減価償却累計額	196	194
車両運搬具（純額）	11	10
工具器具・備品	891	895
減価償却累計額	799	791
工具器具・備品（純額）	91	104
土地	² 10,436	² 10,718
建設仮勘定	3	2
有形固定資産合計	14,278	14,705

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
無形固定資産		
電話加入権	31	31
その他	31	34
無形固定資産合計	63	65
投資その他の資産		
投資有価証券	260	243
関係会社株式	286	306
長期貸付金	53	42
破産更生債権等	702	688
ゴルフ会員権	74	74
繰延税金資産	168	372
その他	300	255
貸倒引当金	709	701
投資その他の資産合計	1,137	1,282
固定資産合計	15,478	16,053
資産合計	55,451	56,842

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	8,456	7,994
工事未払金	8,717	8,708
買掛金	3,669	3,343
短期借入金	1, 2, 3 1,817	1, 2, 3 1,898
未払金	443	183
未払費用	121	126
未払法人税等	128	616
未成工事受入金	7,538	4,461
預り金	46	99
完成工事補償引当金	58	72
工事損失引当金	355	244
賞与引当金	1,039	1,099
営業外支払手形	41	52
その他	81	982
流動負債合計	32,513	29,882
固定負債		
長期借入金	2, 3 2,500	2, 3 1,500
退職給付引当金	3,501	3,340
長期預り金	17	17
その他	63	402
固定負債合計	6,083	5,260
負債合計	38,597	35,143

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,000	2,000
資本剰余金		
資本準備金	500	500
その他資本剰余金	0	0
資本剰余金合計	500	500
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	14,349	19,210
利益剰余金合計	14,349	19,210
自己株式	23	23
株主資本合計	16,825	21,687
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	28	12
評価・換算差額等合計	28	12
純資産合計	16,854	21,699
負債純資産合計	55,451	56,842

【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)	当事業年度 (自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日)
売上高		
完成工事高	44,349	56,345
製品売上高	21,579	19,992
売上高合計	65,929	76,338
売上原価		
完成工事原価	40,921	51,368
製品売上原価	17,305	15,325
売上原価合計	58,227	66,693
売上総利益		
完成工事総利益	3,427	4,977
製品売上総利益	4,274	4,666
売上総利益合計	7,702	9,644
販売費及び一般管理費		
役員報酬	122	128
従業員給料手当	1,497	1,575
賞与引当金繰入額	236	250
退職給付費用	233	148
法定福利費	298	315
福利厚生費	109	125
修繕維持費	18	27
事務用品費	84	76
通信交通費	262	261
動力用水光熱費	16	15
調査研究費	121	117
広告宣伝費	39	41
貸倒引当金繰入額	40	22
交際費	52	41
寄付金	11	70
地代家賃	74	92
減価償却費	34	42
租税公課	160	201
保険料	14	14
雑費	88	141
販売費及び一般管理費合計	3,435	3,666
営業利益	4,266	5,978

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月 31日)	当事業年度 (自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月 31日)
営業外収益		
受取利息	4	1
受取配当金	6	6
受取賃貸料	22	23
業務委託料	6	6
雑収入	23	12
営業外収益合計	1 62	1 49
営業外費用		
支払利息	40	29
支払保証料	21	14
手形流動化手数料	13	11
雑支出	14	17
営業外費用合計	89	72
経常利益	4,239	5,956
特別利益		
固定資産売却益	2 5	2 1
投資有価証券売却益	17	-
受取補償金	-	30
特別利益合計	22	31
特別損失		
固定資産売却損	3 3	3 0
固定資産除却損	4 24	4 25
違約金	-	338
特別損失合計	28	363
税引前当期純利益	4,234	5,625
法人税、住民税及び事業税	203	628
法人税等調整額	136	469
法人税等合計	66	158
当期純利益	4,167	5,467

【完成工事原価報告書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)		当事業年度 (自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
材料費		11,946	29.2	13,760	26.8
労務費		6,865	16.8	7,786	15.2
(うち労務外注費)		(6,551)	(16.0)	(7,479)	(14.6)
外注費		11,671	28.5	16,503	32.1
経費		10,439	25.5	13,317	25.9
(うち人件費)		(4,692)	(11.5)	(6,004)	(11.7)
計		40,921	100.0	51,368	100.0

- (注) 1 原価計算の方法は、個別原価計算を採用しております。
2 工事機械の減価償却費、修繕費及び管理に要する諸費用並びに社員給料は予定配賦によって経費に計上し、それによって生ずる原価差額は一定の基準により完成及び未成工事に按分配賦しております。

【製品等製造原価報告書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)		当事業年度 (自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
材料費		7,478	29.3	5,793	24.8
労務費		176	0.7	106	0.5
経費		17,856	70.0	17,442	74.7
(うち人件費)		(1,740)	(6.8)	(1,835)	(7.9)
当期総製造費用		25,510	100.0	23,342	100.0
内部振替原価		8,222		8,033	
当期製品製造原価		17,288		15,308	
不動産事業売上原価		16		16	
計		17,305		15,325	

- (注) 1 原価計算の方法は、製品原価については実際原価による単純総合原価計算を、不動産事業原価については個別原価計算を採用しております。
2 内部振替原価は、当社の請負工事に使用した製品の実際原価をもって振替えたものであります。

【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本					利益剰余金	
	資本金	資本剰余金			資本剰余金合計	その他利益剰余金	利益剰余金合計
		資本準備金	その他資本剰余金	繰越利益剰余金			
当期首残高	2,000	500	-	500	10,787	10,787	
当期変動額							
剰余金の配当					605	605	
当期純利益					4,167	4,167	
自己株式の取得							
自己株式の処分			0	0			
株主資本以外の項目 の当期変動額（純額）							
当期変動額合計	-	-	0	0	3,561	3,561	
当期末残高	2,000	500	0	500	14,349	14,349	

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	21	13,265	19	19	13,284
当期変動額					
剰余金の配当		605			605
当期純利益		4,167			4,167
自己株式の取得	1	1			1
自己株式の処分	0	0			0
株主資本以外の項目 の当期変動額（純額）			9	9	9
当期変動額合計	1	3,560	9	9	3,569
当期末残高	23	16,825	28	28	16,854

当事業年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本					
	資本金	資本剰余金			利益剰余金	
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計
当期首残高	2,000	500	0	500	14,349	14,349
当期変動額						
剰余金の配当					605	605
当期純利益					5,467	5,467
自己株式の取得						
自己株式の処分			0	0		
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)						
当期変動額合計	-	-	0	0	4,861	4,861
当期末残高	2,000	500	0	500	19,210	19,210

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評 価差額金	評価・換算差額等 合計	
当期首残高	23	16,825	28	28	16,854
当期変動額					
剰余金の配当		605			605
当期純利益		5,467			5,467
自己株式の取得	0	0			0
自己株式の処分	0	0			0
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)			16	16	16
当期変動額合計	0	4,861	16	16	4,845
当期末残高	23	21,687	12	12	21,699

【注記事項】

(重要な会計方針)

1 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

(2) その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

2 たな卸資産の評価基準及び評価方法

(1) 未成工事支出金及び販売用不動産

個別法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

(2) 材料貯蔵品

移動平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

3 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法

ただし、平成10年4月1日以降の新規取得の建物(建物附属設備を除く)については、定額法によっております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物	7～50年
機械装置	5～7年

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

4 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等の特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 完成工事補償引当金

完成工事のかし担保等の費用に充てるため、当事業年度及び過年度の実績率を基礎に将来の支出見込みを勘案して計上しております。

(3) 工事損失引当金

工事受注契約に係る将来の損失に備えるため、当期末における工事受注契約に係る損失見込額を計上しております。

(4) 賞与引当金

従業員の賞与支給に備えて、当期の負担すべき支給見込額を計上しております。

(5) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。

数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（13年）による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌事業年度より費用処理しております。

5 収益及び費用の計上基準

完成工事高の計上基準

(1) 当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事

工事進行基準（工事の進捗度の見積りは原価比例法）

(2) その他の工事

工事完成基準

6 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の会計処理の方法は、連結財務諸表におけるこれらの会計処理の方法と異なっております。

(2) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

(3) 連結納税制度の適用

連結納税制度を適用しております。

（表示方法の変更）

（貸借対照表関係）

前事業年度において、「流動資産」の「受取手形」に含めて表示しておりました「電子記録債権」は、金額の重要性が増したため、当事業年度より区分掲記しております。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前事業年度の貸借対照表において、「流動資産」の「受取手形」に表示していた916百万円は、「受取手形」823百万円、「電子記録債権」93百万円として組替えております。

（損益計算書関係）

前事業年度において、区分掲記しておりました「営業外収益」の「仕入割引」及び「貸倒引当金戻入額」は、金額の重要性が乏しくなったため「雑収入」に含めて表示しております。また、「土地賃貸料」と「雑収入」に含めておりました「受取家賃」をより明瞭に表示するために「受取賃貸料」として合算して表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前事業年度の損益計算書において、「営業外収益」に表示していた「仕入割引」6百万円、「土地賃貸料」17百万円、「貸倒引当金戻入額」8百万円、「雑収入」13百万円は、「受取賃貸料」22百万円、「雑収入」23百万円として組替えております。

(貸借対照表関係)

1 関係会社に対するものは、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
電子記録債権	百万円	840百万円
完成工事未収入金	520	798
売掛金	902	640
短期借入金	817	898

2 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
建物	451百万円	526百万円
土地	8,008	8,008
計	8,459	8,535

担保付債務は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
1年以内返済予定の長期借入金	1,000百万円	1,000百万円
長期借入金	2,500	1,500
計	3,500	2,500

3 当社は平成25年3月に株式会社三菱東京UFJ銀行をアレンジャーとするシンジケートローン契約を締結しております(うちタームローン5,000百万円、コミットメントラインは1,500百万円。なお、平成28年3月31日現在、コミットメントラインは未使用)。

当該シンジケートローン契約には、以下の財務制限条項が付されております。

平成28年3月期以降の各決算期の期末日の貸借対照表及び連結貸借対照表における純資産の部の金額を、当該決算期の直前の決算期または平成25年3月期の期末日の貸借対照表及び連結貸借対照表における純資産の部の金額のいずれか大きい方の75%以上にそれぞれ維持すること。

平成28年3月期以降の損益計算書及び連結損益計算書において、2期連続して経常損失を計上しないこと。

平成28年3月期以降の損益計算書及び連結損益計算書において、2期連続して当期純損失を計上しないこと。

平成28年3月期以降の連結貸借対照表、連結損益計算書及び連結キャッシュ・フロー計算書に係るトータル・レバレッジ・レシオを15.0以下にそれぞれ維持すること。

なお、上記、財務制限条項については、会計基準の変更があった場合には、当該変更による影響について全当事者で協議することとなっております。

当事業年度末におけるタームローン残高は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
	3,500百万円	2,500百万円

(損益計算書関係)

1 各科目に含まれている関係会社に対する営業外収益は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
業務委託料	6百万円	6百万円

2 固定資産売却益の内容は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
機械及び装置	5百万円	1百万円

3 固定資産売却損の内容は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
その他	3百万円	0百万円

4 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
建物	3百万円	10百万円
構築物	0	2
機械及び装置	20	10
その他	0	1
計	24	25

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式の貸借対照表計上額

(単位：百万円)

区分	平成27年3月31日	平成28年3月31日
子会社株式	279	299
関連会社株式	7	7
計	286	306

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
繰延税金資産		
貸倒引当金	454百万円	468百万円
退職給付引当金	1,298	1,179
投資有価証券評価損	77	73
ゴルフ会員権評価損	137	129
子会社株式評価損	77	73
減損損失	1,084	1,016
賞与引当金	343	339
工事損失引当金	115	75
繰越欠損金	6,452	4,868
違約金		103
その他	98	131
繰延税金資産小計	10,139	8,459
評価性引当額	9,278	7,128
繰延税金資産合計	861	1,331
繰延税金負債		
資産除去債務等	3百万円	3百万円
繰延税金負債合計	3	3
繰延税金資産純額	857百万円	1,327百万円

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
法定実効税率	35.6%	33.1%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.9	0.5
住民税均等割等	1.6	1.0
税額控除	2.2	1.8
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	1.6	1.7
評価性引当額	35.0	31.9
その他	0.9	0.2
税効果会計適用後の法人税等の負担率	1.6	2.8

3 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」（平成28年法律第15号）及び「地方税法等の一部を改正する等の法律」（平成28年法律第13号）が平成28年3月29日に国会で成立し、平成28年4月1日以降に開始する事業年度から法人税率等の引下げ等が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は、前事業年度の計算において使用した33.1%から平成28年4月1日に開始する事業年度及び平成29年4月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については30.9%に、平成30年4月1日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異については30.6%となります。

この税率変更により、繰延税金資産の金額（繰延税金負債の金額を控除した金額）が96百万円減少し、当事業年度に計上された法人税等調整額（借方）が96百万円増加しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】
【有価証券明細表】
【株式】

銘柄		株式数(株)	貸借対照表計上額(百万円)	
投資 有価証券	その他 有価証券	関西国際空港土地保有(株)	2,040	102
		シンレキ工業(株)	70,000	45
		中部国際空港(株)	506	25
		(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	47,250	24
		(株)みずほフィナンシャルグループ	127,727	21
		(株)海外交通・都市開発事業支援機構	200	10
		北世建設(株)	10,800	6
		世新建設運輸(株)	4,000	2
		十日町舗材(株)	40	2
		(株)日本グリーンリサイクル	40	2
		他9銘柄	8,536	2
小計		271,139	243	
計		271,139	243	

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価 償却累計額 又は償却 累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末 残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	4,526	221	184	4,563	3,172	95	1,390
構築物	2,188	102	35	2,255	1,824	53	430
機械及び装置	13,538	604	469	13,673	11,626	622	2,047
車輛運搬具	207		1	205	194	0	10
工具器具・備品	891	42	37	895	791	26	104
土地	10,436	282		10,718			10,718
建物仮勘定	3	2	3	2			2
有形固定資産計	31,791	1,255	732	32,314	17,609	798	14,705
無形固定資産							
電話加入権	31			31			31
その他	74	16	18	72	38	13	34
無形固定資産計	105	16	18	103	38	13	65
長期前払費用	52	0		52	49	49	3

- (注) 1 当期償却額798百万円は工事原価に200百万円、製品等製造原価に556百万円、販売費及び一般管理費に42百万円計上しております。
- 2 長期前払費用は、契約期間等にもとづき均等額を償却しております。また、貸借対照表においては、投資その他の資産の「その他」に含まれております。
- 3 機械及び装置の当期増加額の主なものは、佐野合材工場のアスファルト設備等101百万円によるものであります。

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	729	10	9	25	705
完成工事補償引当金	58	35	20		72
工事損失引当金	355	32	143		244
賞与引当金	1,039	1,099	1,039		1,099

- (注) 1 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」25百万円は、洗替による戻入額20百万円及び回収等による戻入額5百万円であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
株券の種類	株券を発行する旨の定款の定めはありません。
剰余金の配当の基準日	3月31日、9月30日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り、買増し	
取扱場所	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社
取次所	
買取・買増手数料	無料
公告掲載方法	電子公告(http://www.seikitokyu.co.jp/koukoku/index.html) なお、事故その他やむを得ない事由により電子公告による公告をすることができない場合は日本経済新聞に掲載して行います。
株主に対する特典	ありません。

(注) 当社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することはできません。
 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
 会社法第166条第1項の規定による請求をする権利
 株主の有する株式数に応じて募集株式の割当ておよび募集新株予約権の割当てを受ける権利
 株主の有する単元未満株式の数と併せて単元株式数となる数の株式を売り渡すことを請求する権利

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社に親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間において関東財務局長に提出した金融商品取引法第25条第1項各号に掲げる書類は次のとおりであります。

(1) 有価証券報告書 及びその添付書類、 有価証券報告書の 確認書	事業年度 (第66期)	自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日	平成27年6月26日 関東財務局長に提出。
(2) 内部統制報告書 及びその添付書類	事業年度 (第66期)	自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日	平成27年6月26日 関東財務局長に提出。
(3) 四半期報告書、 四半期報告書の確認書	(第67期) 第1四半期	自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日	平成27年8月6日 関東財務局長に提出。
	(第67期) 第2四半期	自 平成27年7月1日 至 平成27年9月30日	平成27年11月10日 関東財務局長に提出。
	(第67期) 第3四半期	自 平成27年10月1日 至 平成27年12月31日	平成28年2月9日 関東財務局長に提出。
(4) 臨時報告書	企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（株主総会における議決権行使の結果）の規定に基づく臨時報告書		平成27年6月30日 関東財務局長に提出。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成28年6月23日

世紀東急工業株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	川	井	克	之
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	片	桐	春	美

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている世紀東急工業株式会社の平成27年4月1日から平成28年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、世紀東急工業株式会社及び連結子会社の平成28年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、世紀東急工業株式会社の平成28年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、世紀東急工業株式会社が平成28年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- 1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
 - 2 XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成28年6月23日

世紀東急工業株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	川 井 克 之
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	片 桐 春 美

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている世紀東急工業株式会社の平成27年4月1日から平成28年3月31日までの第67期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、世紀東急工業株式会社の平成28年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 XBRLデータは監査の対象には含まれていません。